

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

経済構造を内需主導型に変革することが求められているが,これを実現するためには,就業構造の転換が必要となる。円高も就業構造の転換を促すものである。これまで円高によって,輸出関連産業を中心に解雇者が発生しており,失業率も高水準で推移する等,雇用情勢が悪化しつつある。しかし,一方では内需型の第3次産業をみると,雇用の増加が続いている。今後,中長期的にも雇用吸収が重要な課題であると考えられるが,その際,失業発生などの摩擦を最小限に食い止めつつ,新しい就業構造へ円滑に転換をはかることが必要である。このためには,適度の経済成長を実現することにより雇用需要を安定的に確保するとともに,事業縮小や他への転換を余儀なくされる産業・職業部門から雇用拡大する部門へ労働力を円滑に再配分することが求められる。こうした労働力の再配分は経済構造の変革を実現していくための基礎的条件でもある。

以下では,まず産業別就業構造の変化とその要因をみて,就業構造が大きく変化する調整過程ではどのような産業間労働移動が生じるかを検討する。つぎに,雇用の受け皿となる第3次産業部門における雇用増加の実態と雇用吸収の内容をみて,産業間労働移動をする者に対する職業能力開発の重要性と,その方向を明らかにする。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用、就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

1) 産業別就業構造の変化

(就業構造の変化とその要因)

これまでの産業3部門別就業構造の変化をみると、高度成長期においては第1次産業就業者割合が低下する一方で、第2次産業就業者割合および第3次産業就業者割合が高まってきた。しかし、第1次石油危機以降の安定成長期には、第1次産業就業者割合が引き続き低下しているのに加えて、第2次産業就業者割合も緩やかな低下を示し、第3次産業就業者割合のみが上昇を続けている。

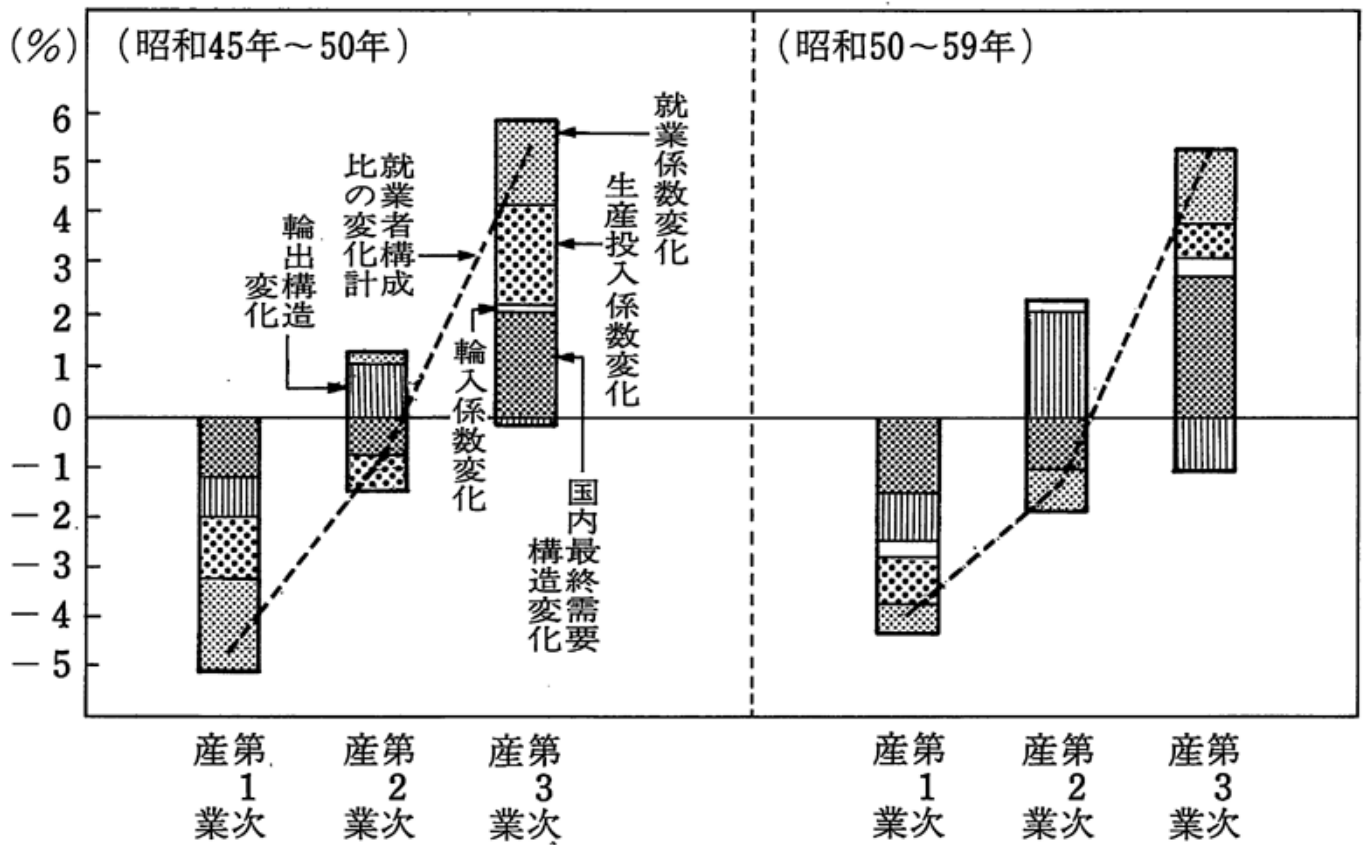
この結果、昭和60年には、第1次産業就業者割合が9.3%、第2次産業就業者割合が33.0%、第3次産業就業者割合が57.5%となっている。

このような変化を示してきた要因を、総務庁等「昭和45-50-55年接続産業連関表」、通商産業省「昭和59年産業連関表(延長表)」によって、1)産業別の国内最終需要構造の変化、2)産業別の輸出構造の変化、3)産業別の輸入係数の変化、4)産業別の生産投入係数の変化、5)産業別の就業係数の変化、に分けてみると、次のような特徴がみられる。

- 1) 産業別の国内最終需要構造が、サービス経済化の進展により財からサービスへと比重を移し、第3次産業のウェイトを高めている。この変化が第3次産業就業者割合を高めるもつとも大きな要因となっている。年代別にみると、国内最終需要構造の変化の寄与は50年代において大きく、第3次産業就業者割合の高まり5.3ポイントのうちのほぼ半分の2.7ポイントの寄与となっている。
- 2) 産業別の生産投入係数および就業係数の変化も第3次産業就業者割合を高めており、国内最終需要構造の変化に次ぐ寄与となっている。企業内サービス部門の別会社化や情報サービス化の進展により、第3次産業の生産投入係数が高まりを示している。これが第3次産業就業者割合を高めている。また、産業別の就業係数の変化は第3次産業の労働生産性上昇率が第1次、第2次産業より相対的に低いことによって生じており、これも第3次産業就業者割合を高める要因となっている。
- 3) 輸出はそのほとんどが第2次産業からなっており、輸出の増加は第2次産業就業者割合を高める。第2次産業就業者割合は50年代に1.4%低下しているが、輸出構造の変化はこれを2.0%も高めるように寄与している。したがって仮に、この輸出要因がなければ、第2次産業就業者割合はかなりの低下を示していたこととなる。
- 4) 産業別の輸入係数の変化は50年代において、第1次産業就業者割合を0.3%と若干低下させ、その分だけ第3次産業就業者割合を高めるように寄与している(第1-(2)-1図)。

第1-(2)-1図 産業連関分析による就業構造の要因別変動寄与度

第1—(2)—1図 産業連関分析による就業構造の要因別変動寄与度



資料出所 総務庁等「昭和45—50—55年接続産業連関表」、総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年) 通商産業省「昭和59年産業連関表(延長表)」より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 要因分解については付注2を参照。

2) 昭和50～59年については昭和50～55年、55～59年の各要因別変動寄与度の合計。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

1) 産業別就業構造の変化

(経済構造の調整と就業構造)

経済構造が変わる際に雇用失業面にどの程度の影響が及ぶかは、雇用需要全体の状況とともに、就業構造転換の規模・内容とスピードによって差が生じる。

経済構造調整の基本的なねらいは国民生活の質の向上をはかるとともに、経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させることにあるが、61年に生じた経常収支を均衡させるためには、就業構造面でもかなりの転換を必要とし、また、均衡のさせ方によっても転換の内容は異なってくる。

為替レートを一定、他の生産性等も変化しないとして、61年の輸出入等が産業別の就業構造に与えている寄与を「昭和59年産業連関表(延長表)」で推計してみると、

- 1) 輸出等は、製造業、とりわけ機械関連業種や金属系素材関連業種の就業機会に寄与し、
- 2) 輸入等は、第1次産業や製造業の消費関連業種の就業機会減少へ寄与する。

このように輸出等と輸入等で影響する産業分野が異なるのはわが国が原燃料を輸入し、製品を輸出していることによる。

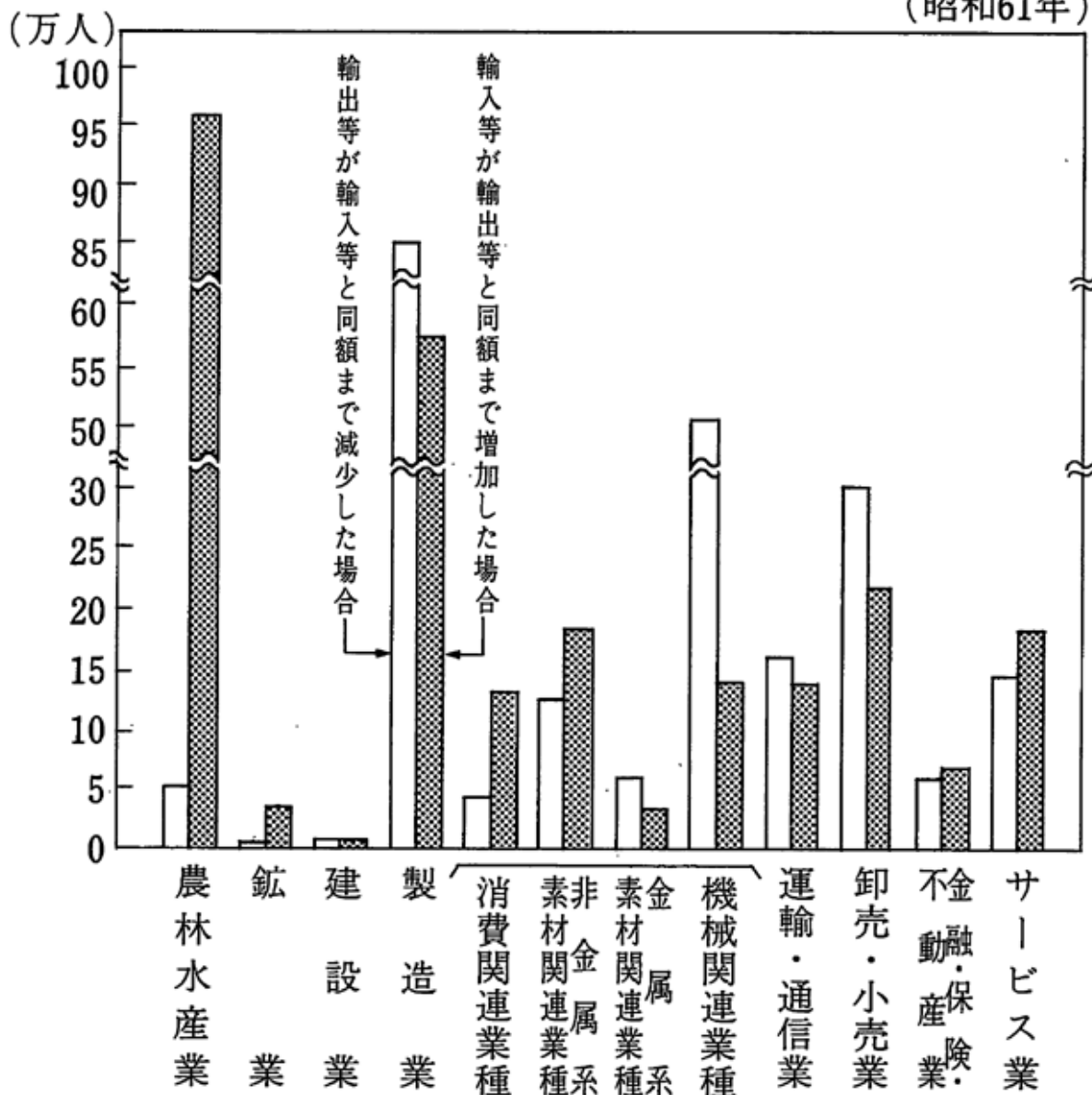
この両者が等しくなった場合の雇用への影響を想定してみよう。その方法としては輸出等が減少するケースと輸入等が増加するケースとが考えられる。

まず輸出等が減少するケースでは、製造業機械関連業種、金属系素材関連業種や卸売・小売業等で、輸入等が増加するケースに比べ就業機会が大幅に減少することになり、一方輸入等が増加する場合には第1次産業や製造業消費関連業種で輸出等が減少するケースに比べ就業機会が減少することになる(第1-(2)-2図)。

第1-(2)-2図 経常収支の均衡の方法別、産業別就業者数の減少

第1-(2)-2図 経常収支の均衡の方法別、産業別就業者数の減少(推計)

(昭和61年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)、経済企画庁「国民経済計算」
 通商産業省「昭和59年産業連関表(延長表)」、日本銀行「国際収支統計月報」
 をもとに、労働省労働経済課推計。

- (注) 1) 昭和61年の経常収支が均衡する2つのケースについて昭和59年の産業連関表をベースに延長して推計したものである。
 2) 製造業の業種区分内訳は付属統計表第2-1表の(注)を参照。

もとより輸出減のケースにしても、輸入増のケースにしても産業ごとに様々な影響が及ぶものであるが、対外均衡の方向によって就業構造への影響は異なるとともに、これにともない発生する雇用問題への対処の仕方も異なってくる。

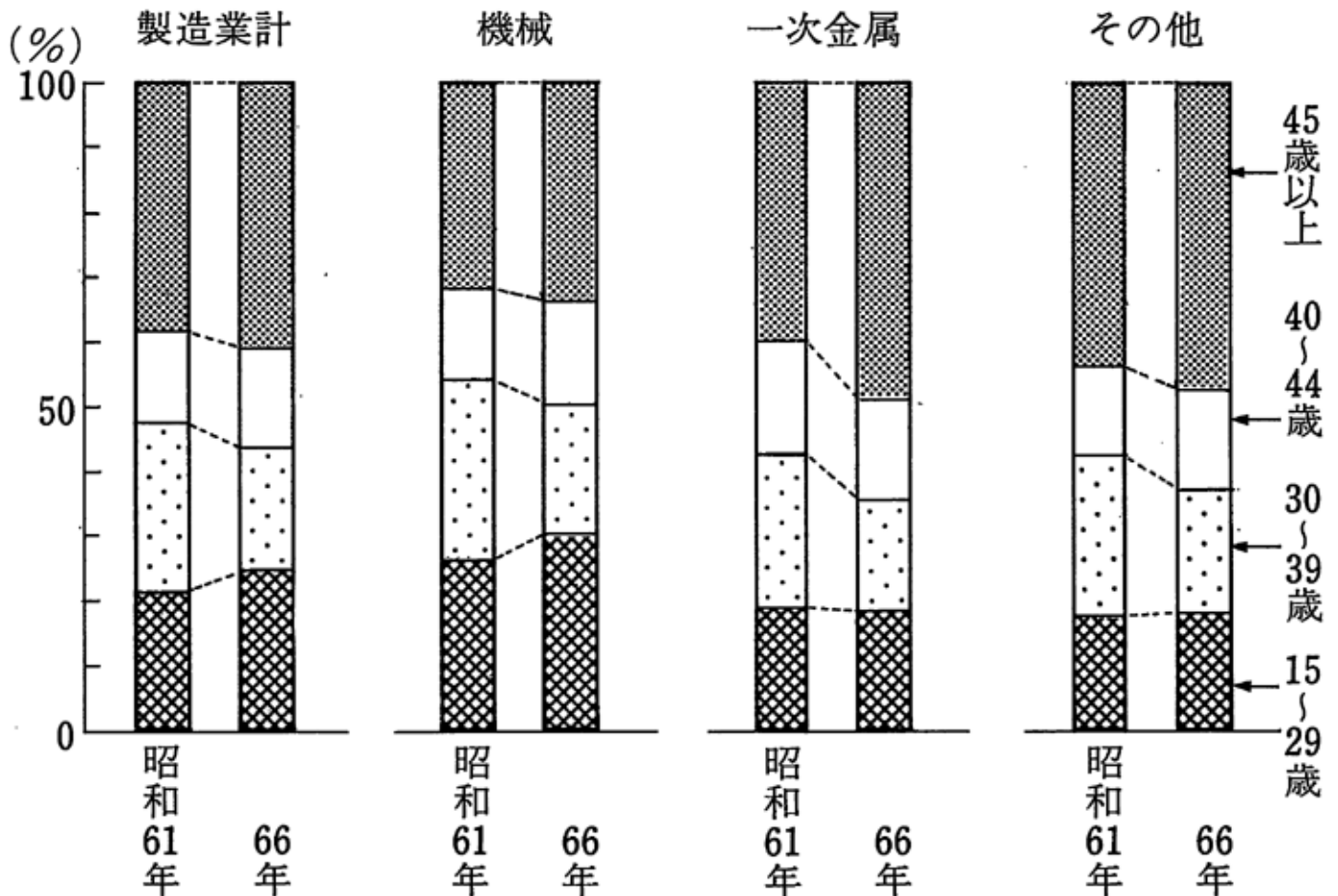
わが国全体として生産性を高め、所得の向上が可能ないように産業構造を転換することが必要であることから、相対的に生産性が高い産業、業種が多く集積している輸出を抑えるのではなく輸入を拡大する方向での対応が望ましいといえよう。

製造業就業者についてコーホートの変化率を用い、55~60年におけるこれまでの転入職やリタイアの状況が

今後の労働需要の変化を考慮せずに、61～66年においても継続したものとして、66年における就業者数およびその年齢別の状況を推計すると、就業者数は1,547万人と61年より100万人以上増加することとなる。業種別にみると増加はほとんどが機械関連業種におけるものであり、一次金属、その他の業種で若干の減少となる。これを年齢別構成の変化でみると、30歳台の構成比が低下して、若年層、中高年齢層で構成比が高まる。特に一次金属で45歳以上の中高年齢層の高まりが目立っている（第1-(2)-3図）。

第1-(2)-3図 コーホートによる製造業年齢別就業者構成比の推計

第1—(2)—3図 コーホートによる製造業年齢別就業者構成比の推計



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課推計。

(注) 1) 昭和66年は55～60年のコーホートの変化率をもとに推計した。

2) 製造業の業種の内訳は以下のとおり。

機械……………一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、武器、金属製品

一次金属…鉄鋼、非鉄金属

その他………上記以外の業種

このような試算はある前提のもとでの結果ではあるが、いずれにせよ就業者の業種間構成比が変化する経済構造調整においては、これまでみられた転入職やリタイアーの状況に大きな変化が生じることとなる。その変化の内容は若年労働者の新規入職の抑制だけでなく、年齢構成のウェイトが高まっている中高年齢労働者の雇用に影響が及ぶとみられる。中高年齢労働者が雇用調整の対象となった場合には、その多くは非自発的な離職者となる可能性がある。

したがって、今後の経済構造調整過程においては、中高年齢離職者の失業を最少限に食い止めることが重要となる。そのためにも、円滑なる産業間労働移動が必要である。また第1次産業部門でも就業者数の減少が見込まれるが、農村地域等地域における安定した雇用機会の確保が重要となる。

一方、第3次産業部門においては内需の拡大からかなりの就業者の増加が見込まれる。しかしこの産業特有の労働力給源構造からみて、その労働需要増加のかなりの部分は新規学卒者や家庭の主婦等の入職によって充足することができるであろう。しかし、それのみでは増加する雇用需要に対処することはできず、第2次産業からも労働力の給源を求める必要があるであろう。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

2) 労働力の再配分の実態

(増加する第3次産業への移動)

経済構造調整過程における労働力の再配分はどのようになる必要があるのか,特に,労働移動において従来とどのように異なった流れが求められるのかを検討してみよう。

57年の「就業構造基本調査」(総務庁統計局)の産業間労働移動マトリックスをもとに,57~60年の平均,60~61年における産業間労働移動マトリックス(労働力調査ベース)をそれぞれ推計して,従来型と,経済構造調整が緒についたばかりの60~61年の産業間労働移動パターンとの比較を通して経済構造調整過程に必要な産業間労働移動のパターンを明らかにする。

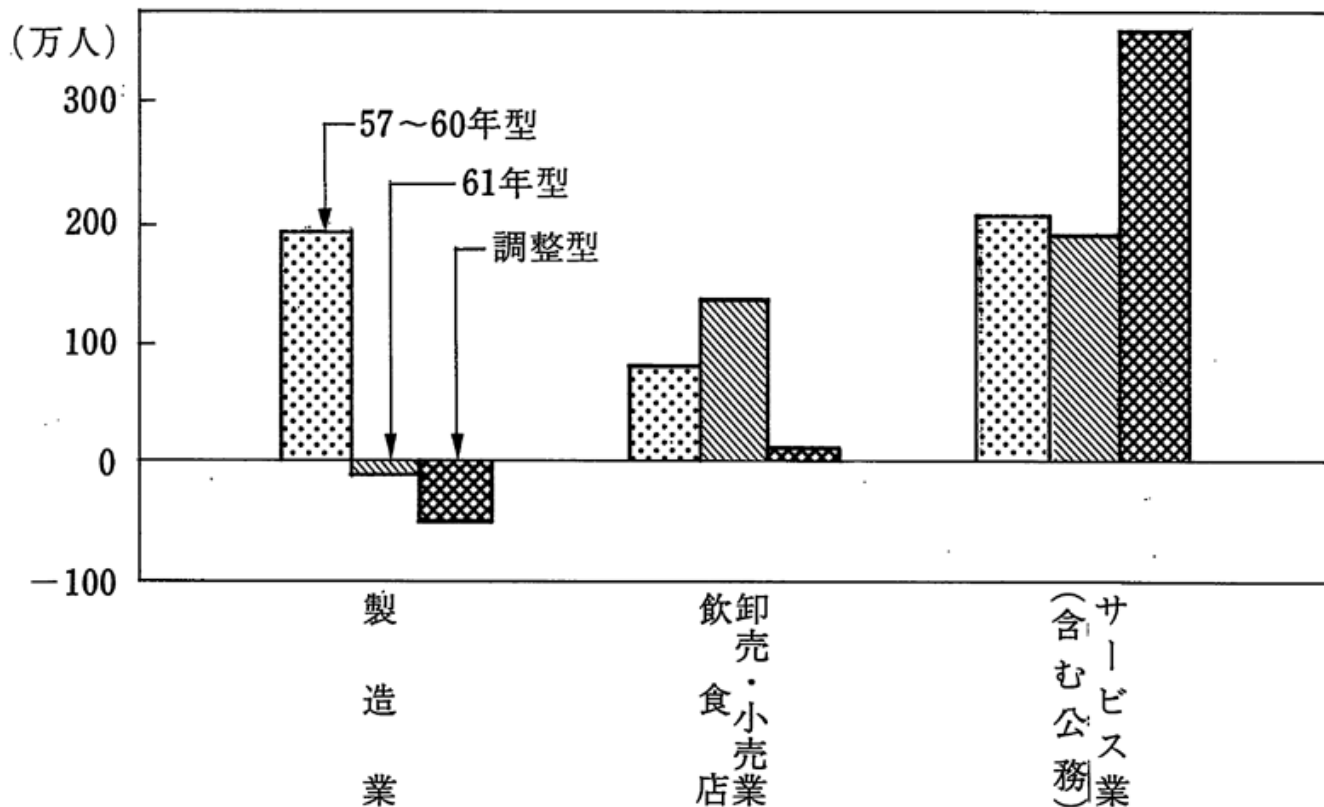
経済構造調整にともなう就業構造の変化の仕方は,マクロ経済条件や為替レートの設定次第で異なってくるとみられるが,ここでは一つの推計例として経済企画庁総合計画局推計の68年における産業別就業構造を取り上げ,これをベースにして,経済構造調整過程における労働移動パターンを推計してみる。

まず,61年から68年までに,57~60年の平均および60~61年のそれぞれの産業間労働移動マトリックスによるパターン(以下それぞれ57~60年型,61年型とする。)で労働移動が進んだ時の68年の産業別就業構造を推計する。

これによると,57~60年型の労働移動パターンはサービス業(含む公務)就業者の増加に加え,製造業就業者もかなり増加するという特徴がある。これに対して,円高下の61年型の移動パターンになると製造業就業者は若干の減少となり,また,サービス業(含む公務)の増加テンポが鈍化する一方で,卸売・小売業,飲食店が増加する(第1-(2)-4図)。

第1-(2)-4図 労働移動パターン別にみた産業別就業者数の変化

第1-(2)-4図 労働移動パターン別にみた産業別就業者数の変化
(昭和61~68年)



資料出所 労働省労働経済課試算による。
(調整型については1つの推計例として経済企画庁総合計画局推計の68年における産業別就業構造をとりあげて試算を行った。)

一方、経済構造調整の労働移動パターン(以下調整型とする。)ではこれまでより製造業就業者が減少し、第3次産業、特にサービス業が増加する形となる。

そこで、産業間の移動量の面からみてみよう。産業間の労働力の流れは通常ある産業から他の産業へ一方的に流れるのではなく、相互に移動する。好調業種の場合は入職者が離職者を上回り、不況業種の場合はこの逆になる。以下の移動量の推計はこうした実態を踏まえて行ったものである。

1) 61~68年の累計でみて、まず、他産業からの第3次産業への流入量は、57~60年型で204万人、61年型で220万人に対し、調整型では222万人と増加し、他方、第3次産業から他産業への流出量は減少する。この結果、流出入差でみた第3次産業の流入量は57~60年型の18万人、61年型の53万人、調整型の56万人と高まることになる(第1-(2)-1表)。

第1-(2)-1表 第3次産業への流出入について

第1-(2)-1表 第3次産業への流出入について (昭和61~68年の累計)

(単位 万人)

	57~60年型	61年型	調整型
㊤他産業からの流入	204	220	222
㊦他産業への流出	186	167	166
流出入差 (㊤-㊦)	18	53	56

資料出所 第1-(2)-4図に同じ。

2) 反面、逆に第2次産業は調整型の場合、流入量が減り、流出量が増えることが必要になる。とりわけ、製造業は57~60年型ではかなりの流入超過であったものが、調整型では逆に流出超過となる(第1-(2)-2表)。

第1-(2)-2表 第2次産業への流出入について

第1-(2)-2表 第2次産業への流出入について (昭和61~68年の累計)

(単位 万人)

	57~60年型	61年型	調整型
㊤他産業からの流入	189	171	166
㊦他産業への流出	200	214	220
流出入差 (㊤-㊦)	-11	-43	-54

資料出所 第1-(2)-4図に同じ。

3) さらに、57~60年型、61年型に比して調整型の場合、特に、製造業からサービス業へ、卸売・小売業、飲食店からサービス業への移動量が大きくなると試算される。

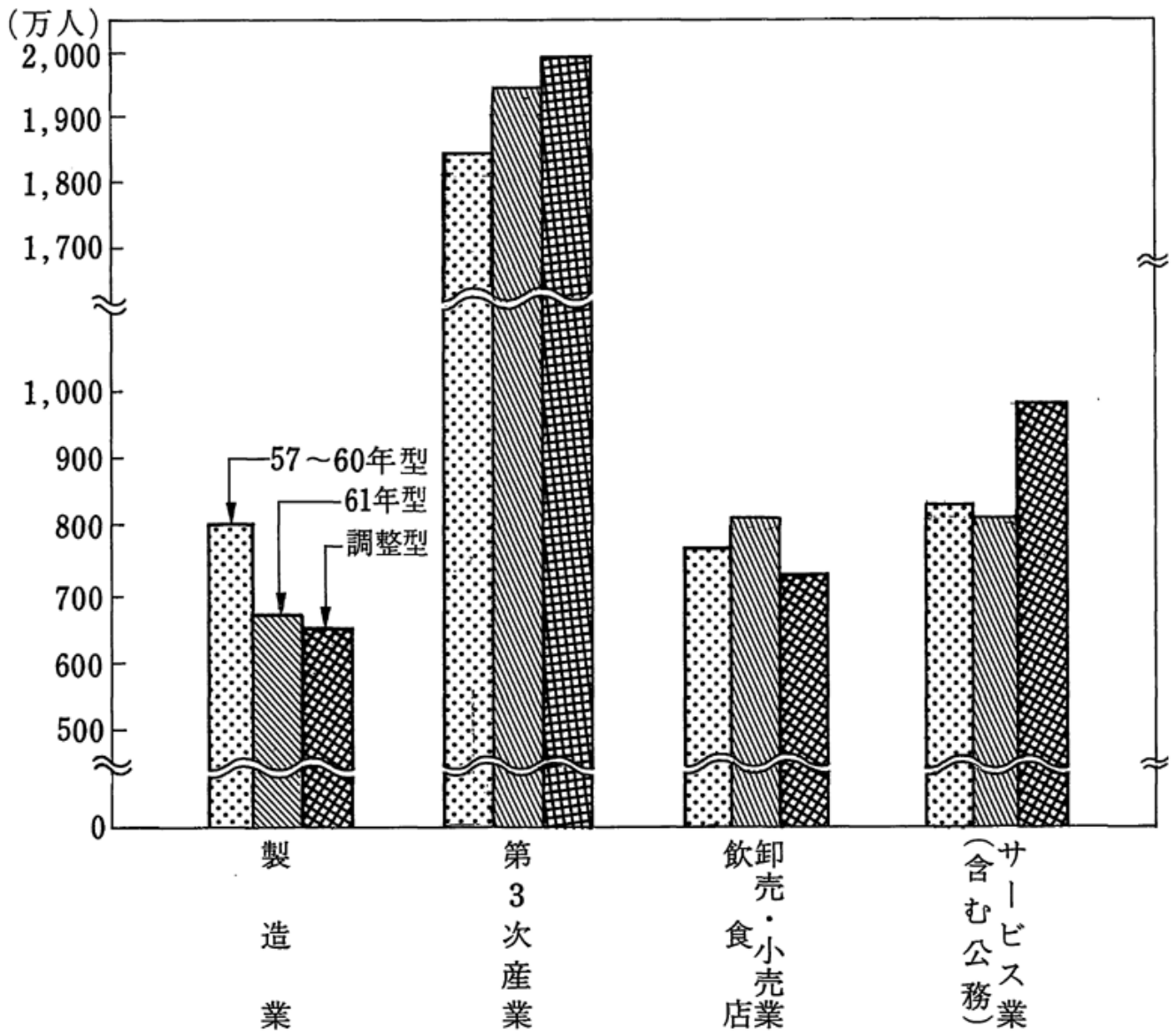
このように経済構造調整過程においては、製造業から第3次産業への労働移動が61年型の移動パターンにサービス業への移動がもっと増えた形で今後7年間にわたって続くことになる。この長期間の移動の増加分は自発的なものより企業都合による非自発的な離職者の移動が多くなるものとみられる。

転職者および離職者について、「就業構造基本調査」(57年)により就業異動の理由をみると、男子35~54歳の場合、第2次産業からの転職者の26%、離職者の30%が「人員整理、会社解散、倒産のため」としている。今後、中高年齢層の割合が高まるにつれて、その雇用調整が進むおそれがあるが、こうした層の再就職は難しいため、失業期間の長期化が生じない姿での労働移動をはかることも必要である。

他方、産業別に非労働力人口や失業者からの入職者を61~68年の累計で見ると、第3次産業は57~60年型のパターンでは1,868万人、61年型のパターンで1,928万人であるが、調整型は1,980万人となり、61年型よりも入職者は52万人増加することとなる。しかもこの入職者の増加のほとんどはサービス業(含む公務)における増加によるものである(第1-(2)-5図)。

第1-(2)-5図 失業者、非労働力人口からの入職者数

第1-(2)-5図 失業者、非労働力人口からの入職者数(昭和61~68年の累計)



資料出所 第1-(2)-4図に同じ

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

2) 労働力の再配分の実態

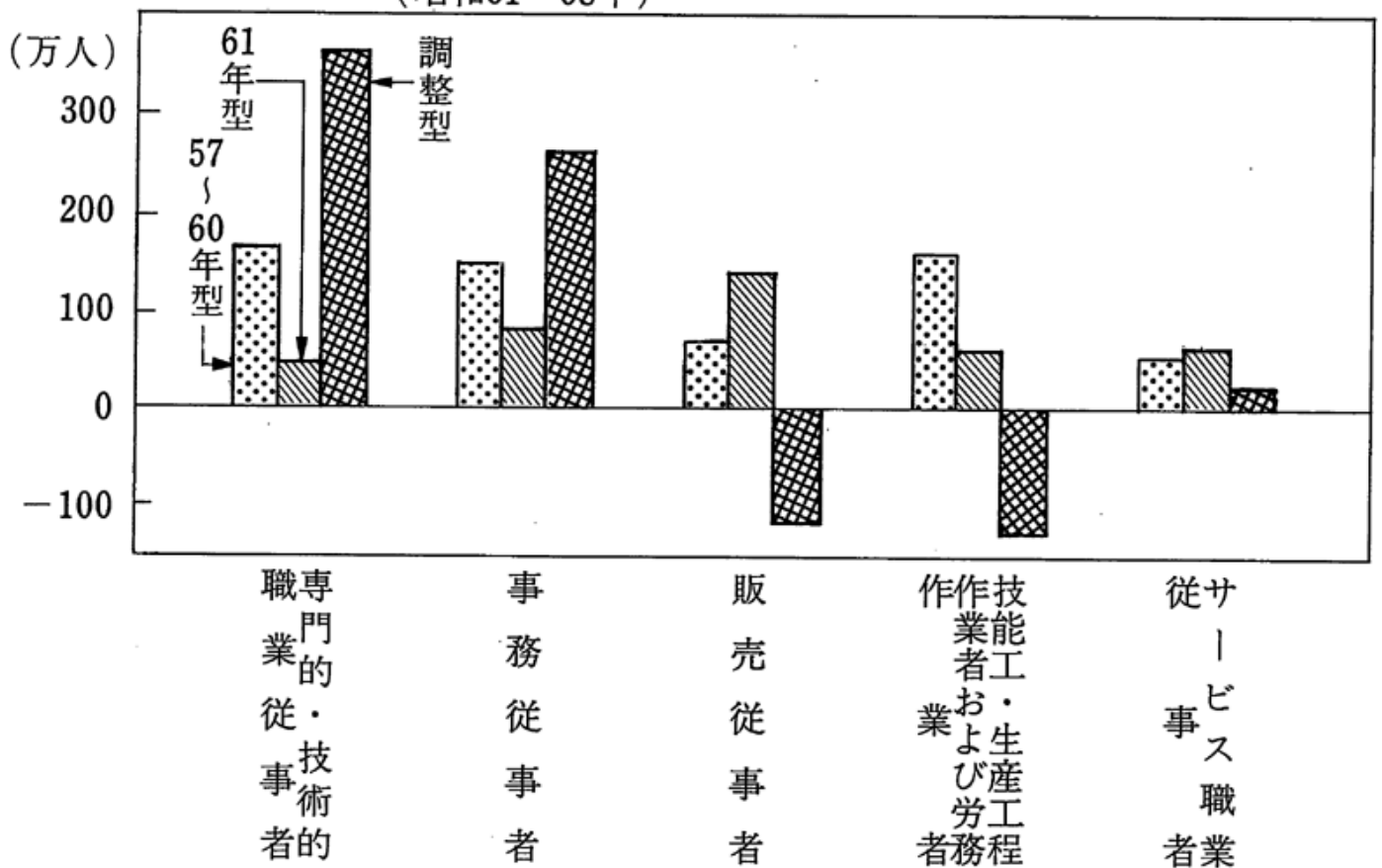
(増加する専門的・技術的職業従事者)

職業間労働移動についても,以上の産業間労働移動と同じ手法を用いて同様の推計をすることにより,経済構造調整過程における職業間労働移動パターンを57~60年型と61年型とで比較してその特徴をみると,調整型ではサービス産業就業者が増大する推計となっていること等を反映して,1)技能工・生産工程作業員および労務作業員は57~60年型,61年型の移動パターンより大幅に減少し,また,販売従事者もこれまでの移動パターンより減少する。これに対して,

2)専門的・技術的職業従事者は,比較的増加していた59年型の移動パターンを大きく上回って増加し,また,事務従事者もこれまでの移動パターンより増加する。3)サービス職業従事者はこれまでのパターンに近いものとなる(第1-(2)-6図)

第1-(2)-6図 労働移動パターン別にみた職業別就業者数の変化

第1-(2)-6図 労働移動パターン別にみた職業別就業者数の変化
(昭和61~68年)

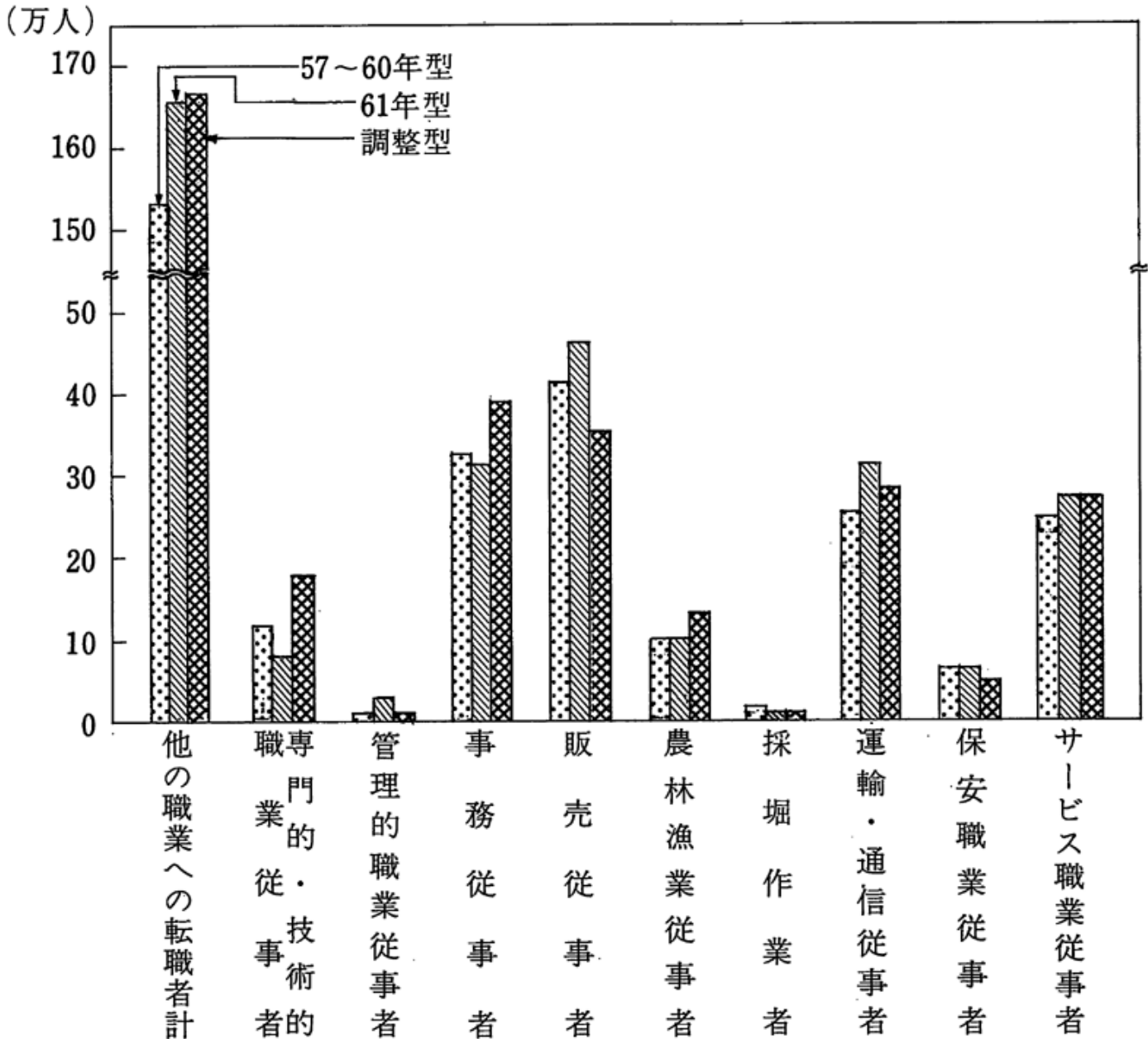


資料出所 第1-(2)-4図に同じ

ここで、減少が見込まれる技能工・生産工程作業員および労務作業員に着目して他の職種への転職の状況をみると、調整型の61～68年においては転職者の累計は166万人となる。これを職種別にみると、事務従事者への転職が40万人、販売従事者への転職が35万人、運輸・通信従事者が27万人、サービス職業従事者が27万人となる。また、57～60年型、61年型の移動パターンと比較すると、他職種への転職者は57～60年型が153万人であり、61年型は165万人と調整型とほぼ同じとなる。しかし、その転職先については、技能工・生産工程作業員および労務作業員よりも職種内容が離れている事務従事者、専門的・技術的職業従事者への転職が61年型より20万人近く増加する(第1-(2)-7図)。労働移動の実態をみると技能工・生産工程作業員および労務作業員のブルーカラーがホワイトカラーに転職する割合は非常に低い。したがって、ブルーカラーからホワイトカラーへの転職をいかに円滑に進めていくかが、経済構造調整過程における大きな課題である。

第1-(2)-7図 技能工・生産工程作業員および労務作業員の職業間労働移動について

第1-(2)-7図 技能工・生産工程作業員および労務作業員の職業間労働移動について(昭和61～68年の累計)



資料出所 第1-(2)-4図に同じ

他方、増加の著しい専門的・技術的職業従事者について、その労働力給源をみると、他の職種からの転職者は少なく、非労働力人口等からの入職者が大きなウェイトを占めている。この入職者は61～68年の累計で57～60年型の移動パターンが319万人、61年型の移動パターンが257万人であったが、調整型では451万人とこれまでに比べてかなり大きな増加が見込まれる。

こうしてみると、経済構造調整にともなう就業構造の変化は、新規に参入する労働者層の産業間配分によってかなりの部分が調整される。また、製造業から第3次産業、特にサービス業への産業間労働移動については、絶対量でみて新規参入より少なく、今後は労働需要に応じて調整されていくものと考えられるが、そのテンポとしてはこれまでを上回る試算結果となっている。また、技能工・生産工程作業員および労務作業員から他の職種への転職者についても、同じことがいえる。このような今後増加する製造業からの転職者や技能工・生産工程作業員および労務作業員の転職者についてはそのほとんどが非自発的な離職者であるとみられる。それゆえこれらの離職者が産業間労働移動に際して失業者とならないような対策が重要となる。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

2) 労働力の再配分の実態

(産業間労働移動の実態)

つぎに,このように経済構造調整過程で重要な課題となる製造業から第3次産業への産業間労働移動の実態についてみることにする。

製造業から第3次産業に労働移動をする場合には,新規学卒者や家庭の主婦が第3次産業に新規参入する場合のように,入職してからはじめて職業技能を身に付けるのと異なり,それまでに身に付けてきた技能,熟練が生かされなくなるとともに,その上に新しい職業技能を修得しなくてはならない場合が多い。

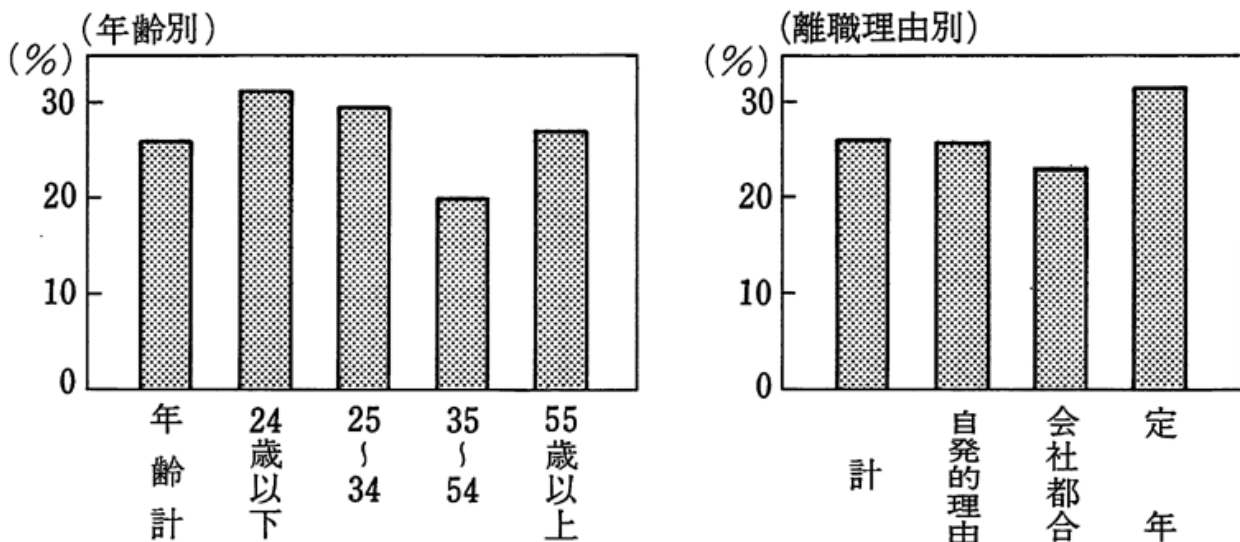
そのため,労働者はよほどの好条件が無いかぎり積極的に労働移動を望まないものとみられる。

労働省「雇用動向調査」の60年下期,61年上期の特別集計によって,製造業から第3次産業への労働移動の実態をみると,次のような特徴がみられる。

第1の特徴は,働き盛りの中年層で産業間移動を好まないケースが多いとみられることである。製造業からの転職者のうち,第3次産業に再就職する者の割合は26%とほぼ4分の1となっているが,これを年齢別にみると,24歳以下の若年層が31%と高く,35~54歳の中年層が20%ともっとも低くなっている。また,この第3次産業への再就職割合を前職の離職理由別にみると,定年による離職者が高いのに対して,会社都合による離職者が低くなっている(第1-(2)-8図)。

第1-(2)-8図 製造業からの転職者のうち第3次産業に就職した者の割合

第1—(2)—8 図 製造業からの転職者のうち第3次産業に就職した者の割合



資料出所 労働省「雇用動向調査」特別集計(昭和60年下期と61年上期の合算値)

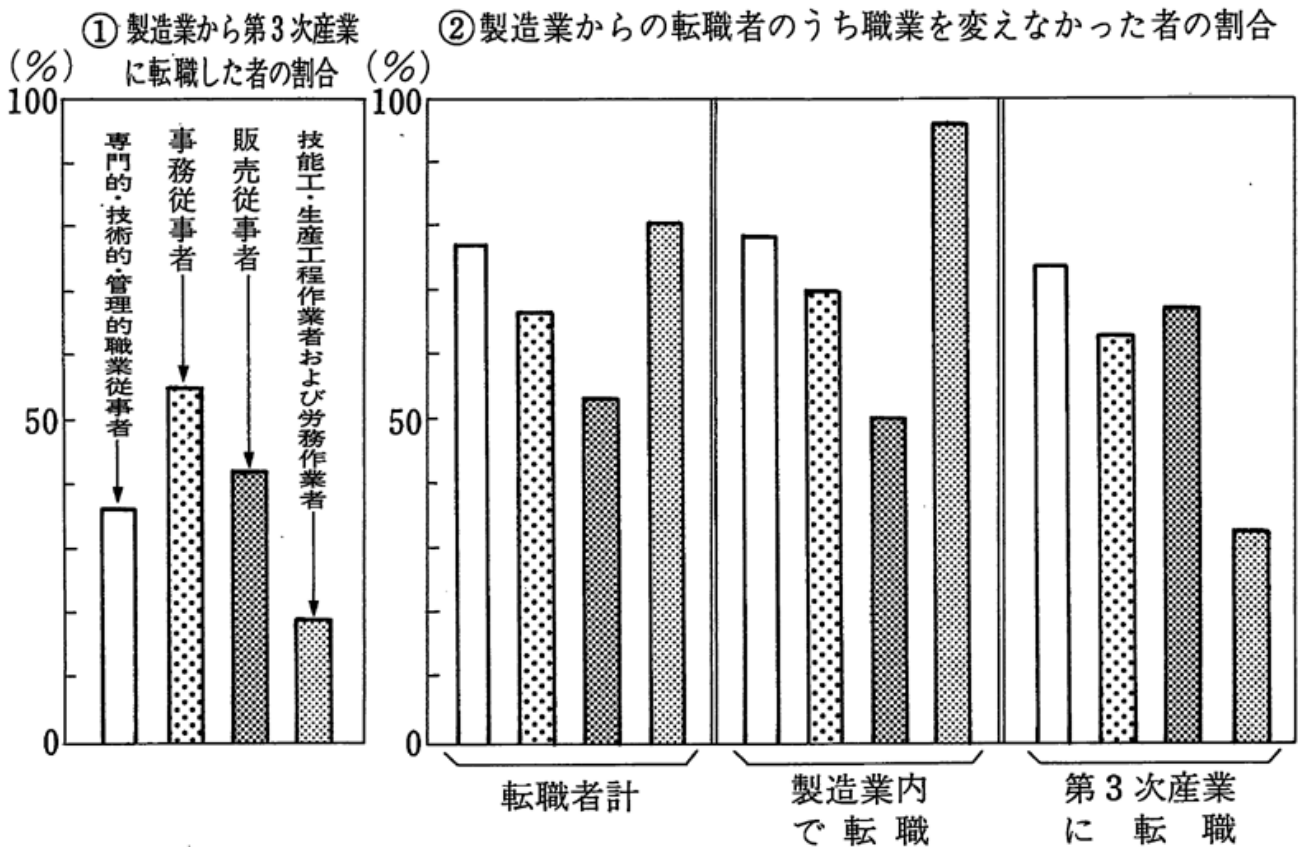
第2の特徴は,技能工・生産工程作業員および労務作業員の第3次産業への転職割合がかなり低くなっていることである。製造業からの転職者を職種別にみると,ウェイトの最も高い技能工・生産工程作業員および労務作業員の第3次産業への転職割合が20%ともっとも低くなっているのに対して,技能工・生産工程作業員以外の職種では,事務従事者が55%とかなり高く,また販売従事者が42%,専門的・技術的・管理的職業従事者も36%といずれも技能工・生産工程作業員および労務作業員より高くなっている。

これは、技能工・生産工程作業員および労務作業員のブルーカラーと、専門的・技術的・管理的職業従事者、事務従事者といったホワイトカラーとは働き方そのものに大きな隔りがあるために、両職種間の移動が少ないことに加えて、技能工・生産工程作業員および労務作業員の場合には第3次産業に同種の職種が少ないことから、第3次産業への移動が少なくなっていることによるとみられる。すなわち、技能工・生産工程作業員および労務作業員の場合、製造業への転職者の96%は、同じ技能工・生産工程作業員および労務作業員となっているのに対して、第3次産業への転職者では33%しか同じ職種にとどまっておらず、その大部分は産業と同時に職種も転換している。しかし、技能工・生産工程作業員および労務作業員以外の職種の場合は第3次産業に転職しても、同職種にとどまっている割合が技能工・生産工程作業員および労務作業員よりはるかに高くなっている(第1-(2)-9図)。

第1-(2)-9図 職業別にみた製造業から第3次産業に転職した者の割合および製造業からの転職者のうち職業を変えなかった者の割合

合

第1-(2)-9図 職業別にみた製造業から第3次産業に転職した者の割合および製造業からの転職者のうち職業を変えなかった者の割合

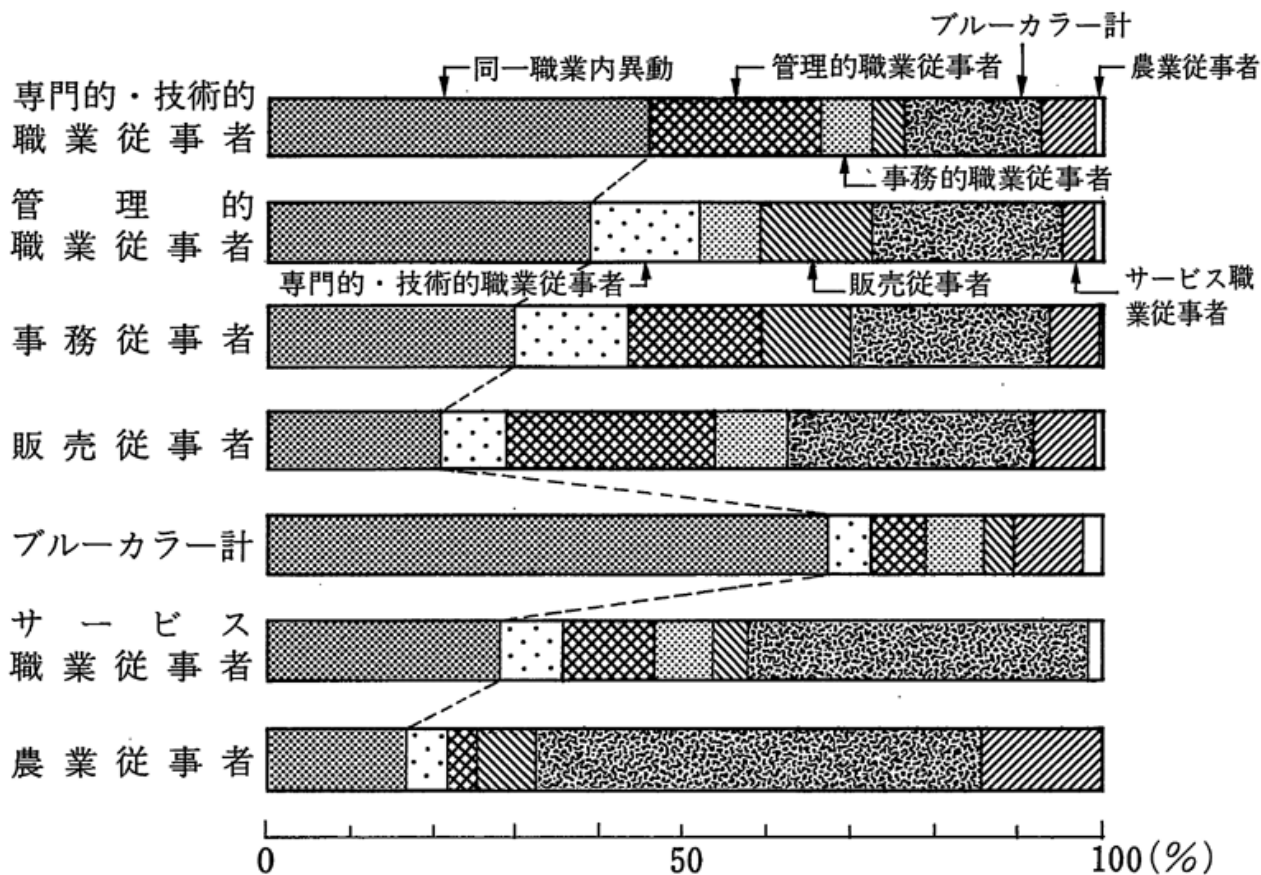


資料出所 第1-(2)-8図に同じ

このように技能工・生産工程作業員および労務作業員が他の職種に転職する割合が低いのは、わが国特有の事情ではなく、アメリカについても同様の現象がみられる。アメリカで1981年1月において、過去1年間に転職した男子転職者についてみると、職工、機械操作作業員、運輸従事者、単純労働者等のブルーカラーの転職者は67%までが同じブルーカラー職種に転職している。これに対して、専門的・技術的職業従事者の同職種転職割合は45%、管理的職業従事者が39%、事務従事者が30%、販売従事者が20%となっており、その転職先の職種は同職種を含めて約70%がホワイトカラー職種となっている。このように、アメリカでもブルーカラー職種からホワイトカラー職種に転職する割合は少なくなっている(第1-(2)-10図)。

第1-(2)-10図 転職者の転職先の職業別構成比

第1-(2)-10図 転職者の転職先の職業別構成比(男子、前職職業=100)

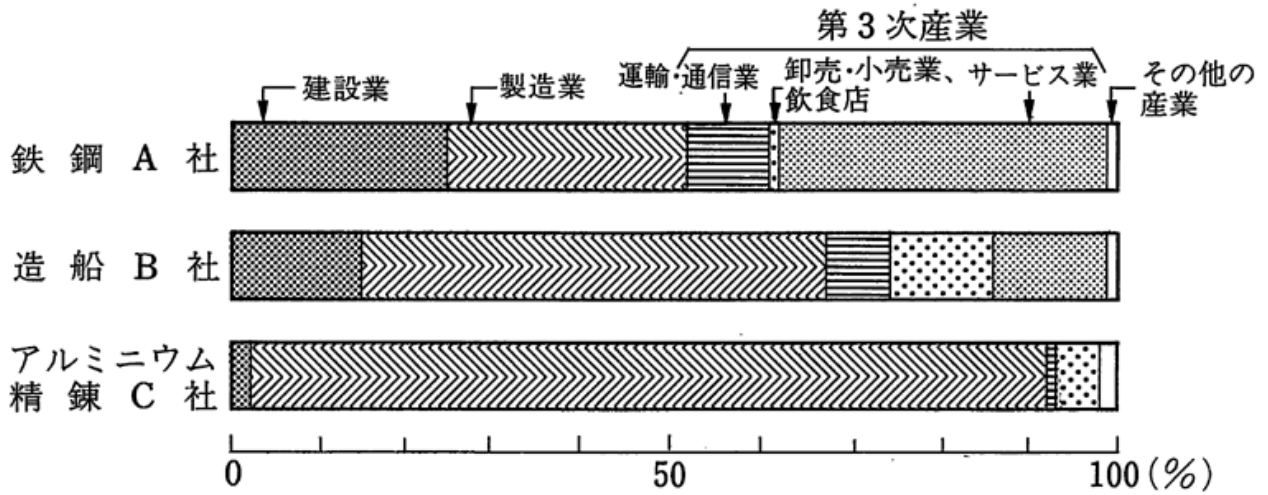


資料出所 アメリカ労働省 "Monthly Labor Review" (1982年9月号)

ここで、経済構造調整下における離職者の再就職産業の実態をみるために、大量の離職者を出したものの、その後の再就職状況がかなり進展している3つの事例についてみることにする。それは、鉄鋼A社、造船B社、アルミニウム精錬C社である。このうちA社およびC社の再就職者は大部分が会社斡旋による紹介、B社の再就職者は大部分が公共職業安定所の紹介となっている。A社の再就職産業をみると、製造業が27%と極めて低く、第3次産業(特にサービス業)が半数近くに及んでいる。B社の場合は約半数が製造業であり、第3次産業は33%となっている。これに対して、C社では90%が製造業であり、しかも、離職前と関連の深い産業がほとんどである(第1-(2)-11図)。

第1-(2)-11図 離職者の再就職産業の内訳

第1-(2)-11図 離職者の再就職産業の内訳



資料出所 労働省労働経済課調べ

このように再就職産業は各社まちまちとなっている。その理由をみると、A社の場合は工場周辺に離職者を受け入れる製造業雇用の受け皿が少なかったという事情から、結果的に第3次産業への就職率がかなり高くなっている。これに対してC社の場合は取引先に業況が好調なアルミニウム製品製造業があったために、同じ製造業への転職比率が高くなっている。もちろん離職者にとっては、これまでの技能、熟練が生かせる製造業への転職が望ましいが、このように工場の立地している地域の産業基盤の相違によってそのような希望が通らない例がみられる。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

3) 雇用増加の第3次産業の実態

(第3次産業部門雇用増加の特徴)

50～60年における第3次産業部門の雇用増加の特徴をみると,次のことがいえる。

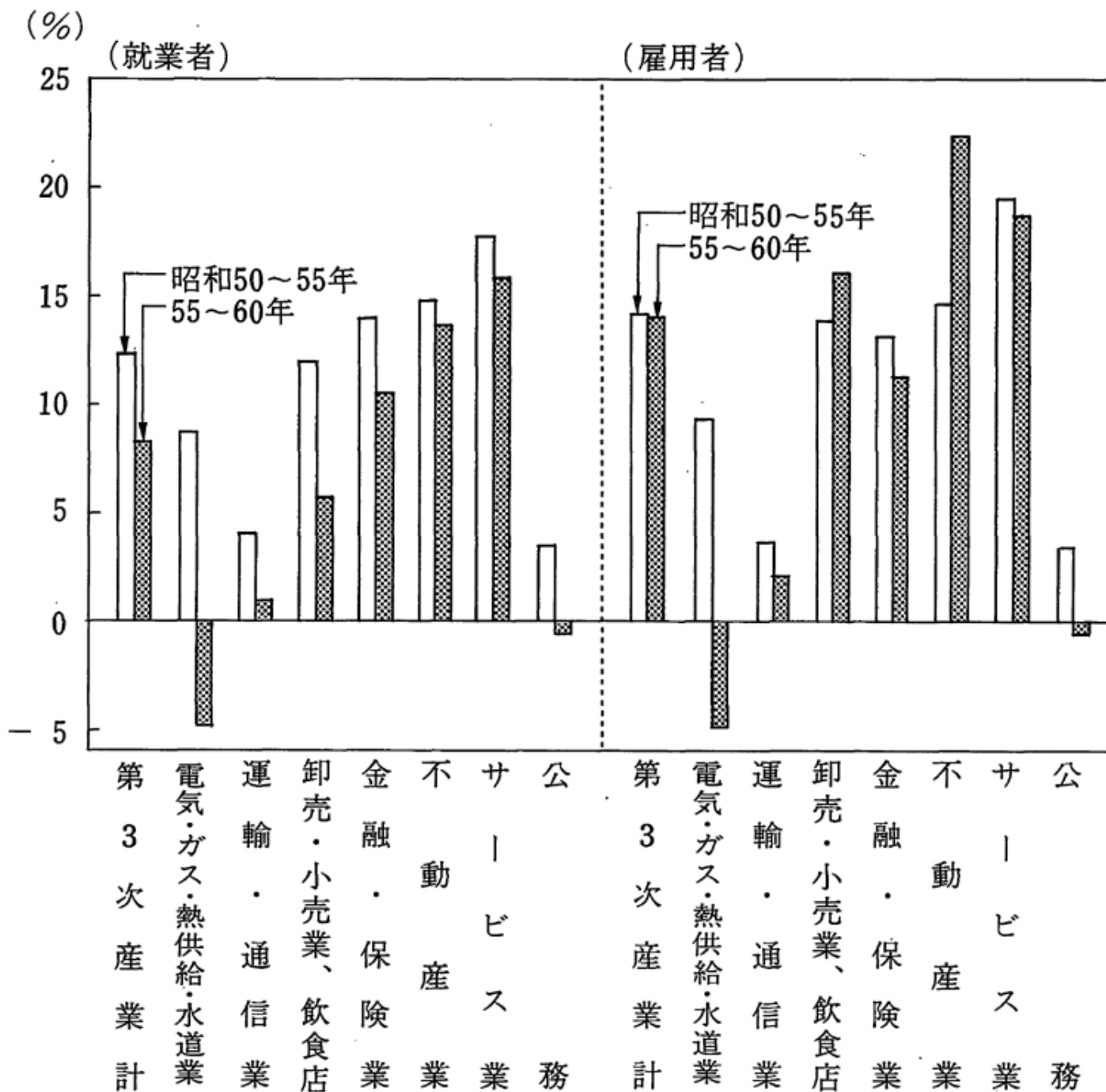
- 1) 就業者数でみると,50年代前半の伸びが高く,後半にやや伸びの低下がみられる。雇用者数では,50年代前半も後半も同じく高い伸びを示している。
- 2) 産業大分類でみると,サービス業,不動産業,金融・保険業,卸売・小売業,飲食店で就業者数の増加が大きくなっている。卸売・小売業,飲食店は50年代後半に就業者数の伸びが半減しているが,雇用者数でみると50年代後半も高い伸びが続いている。
- 3) サービス業(飲食店,旅行業を含む。)の50年代における就業者の増加は,事業所関連サービス,医療保健サービス,社会福祉関連サービスで高くなっている。このほか余暇関連サービスも比較的高い増加となっているが,生活関連サービスの増加は小さい。
- 4) 卸売業,小売業の50年代における就業者は,全体としてはサービス業(飲食店,旅行業を含む。)より伸びが低くなっているが,業種によっては余暇関連サービスにほぼ等しい伸びを示している。

総務庁統計局「国勢調査」によって,第3次産業全体の就業者数の増加率をみると,50～55年においては12.3%と高い伸びの後,55～60年においては8.3%と50年代前半よりやや低下する。しかし,雇用者数の増加率でみると,50年代前半が13.1%,後半が13.0%となっており,雇用者数でみる限り前半から後半にかけて増勢の鈍化は認められず,引き続き高い増加率を示している。

さらに,この就業者数の状況を産業大分類でみると,サービス業は50年代前半が17.7%,50年代後半においても15.8%ともっとも高い増加率を示し,不動産業,金融保険業も前後半とも10%を超える高い増加となっている。しかし,卸売小売業,飲食店は前半の10%超の増加から後半の5.7%の増加へと,前半より伸びが半減している。これは自営業主,家族従業者がこの間に大幅に減少したためであり,雇用者数でみると16.0%の増加と高く,また,50年代前半(13.9%)よりも高くなっている。この他の産業ではいずれも前半より後半の方が伸びが鈍化しており,後半には電気ガス熱供給水道業,公務が減少,運輸通信業も1%の低い伸びとなっている(第1-(2)-12図)。

第1-(2)-12図 第3次産業就業者数,雇用者数の増減

第1-(2)-12図 第3次産業就業者数、雇用者数の増減(昭和50~60年)



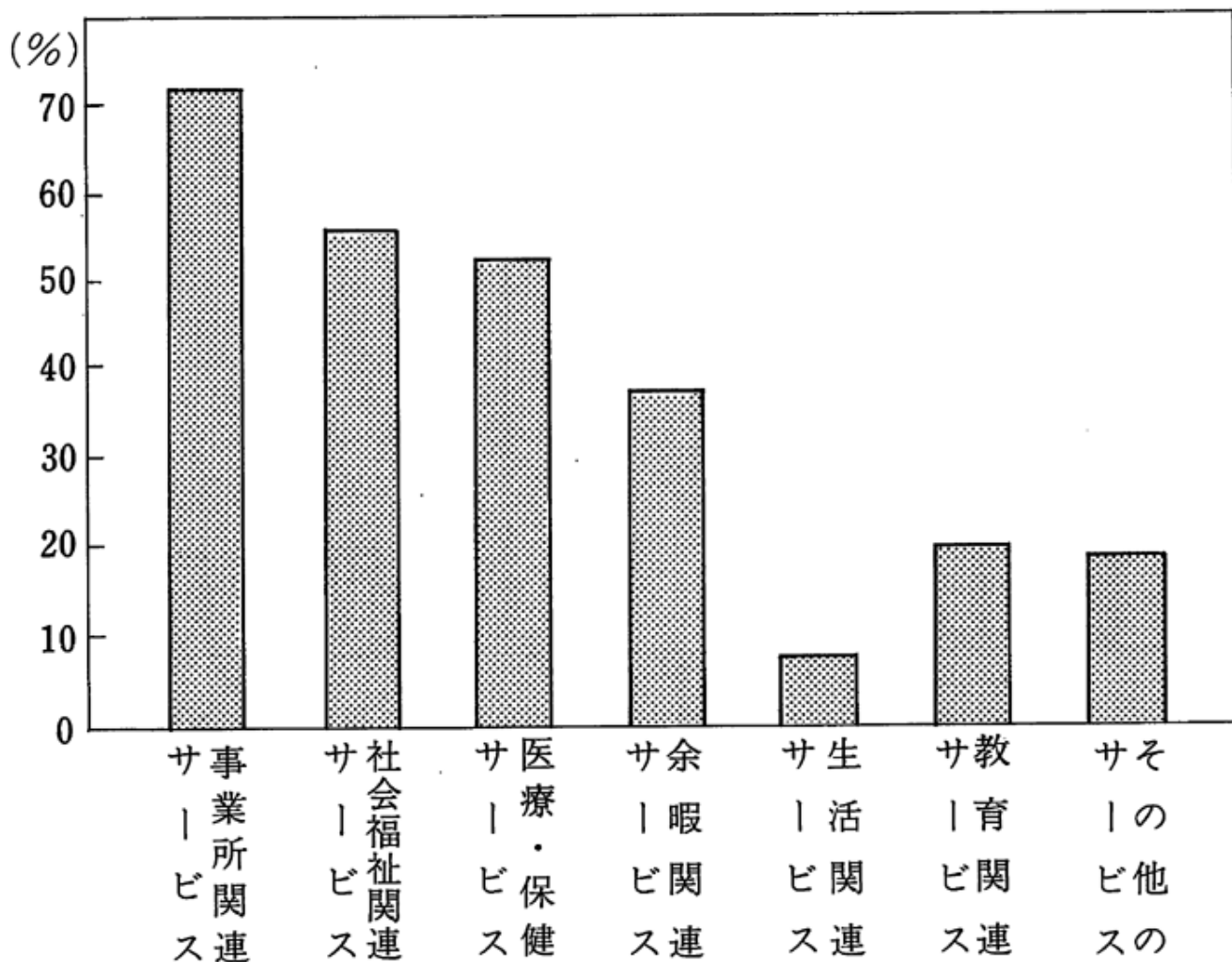
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

サービス業に飲食店、旅行業を加えて、産業小分類により次のとおりグループ分けをする。1)物品賃貸業、情報サービス調査広告業等の事業所関連サービス。2)飲食店、映画娯楽業等の余暇関連サービス。3)家事サービス業、洗濯理容浴場業等の生活関連サービス。4)医療保健サービス。5)教育関連サービス。5)社会福祉関連サービス。7)その他のサービス。

50~60年における就業者の増加率は、事業所関連サービス、社会福祉関連サービス、医療・保健サービスで著しく高く、50%を超えている。これに次いで、余暇関連サービスで40%程度となっている。その他、教育関連サービス、その他のサービスが20%程度の増加、生活関連サービスが7.1%となっている(第1-(2)-13図)。

第1-(2)-13図 サービス業類型別就業者数の増加

第1—(2)—13図 サービス業類型別就業者数の増加(昭和50~60年)



資料出所 第1—(2)—12図に同じ。

(注) サービス業の類型別内訳は付注3を参照。

こうした増減の状況は、産業の情報化、高付加価値化や高齢化、国民の意識の多様化にともなって生じた様々なニーズがサービス業に対する需要の拡大となって現れたものである。

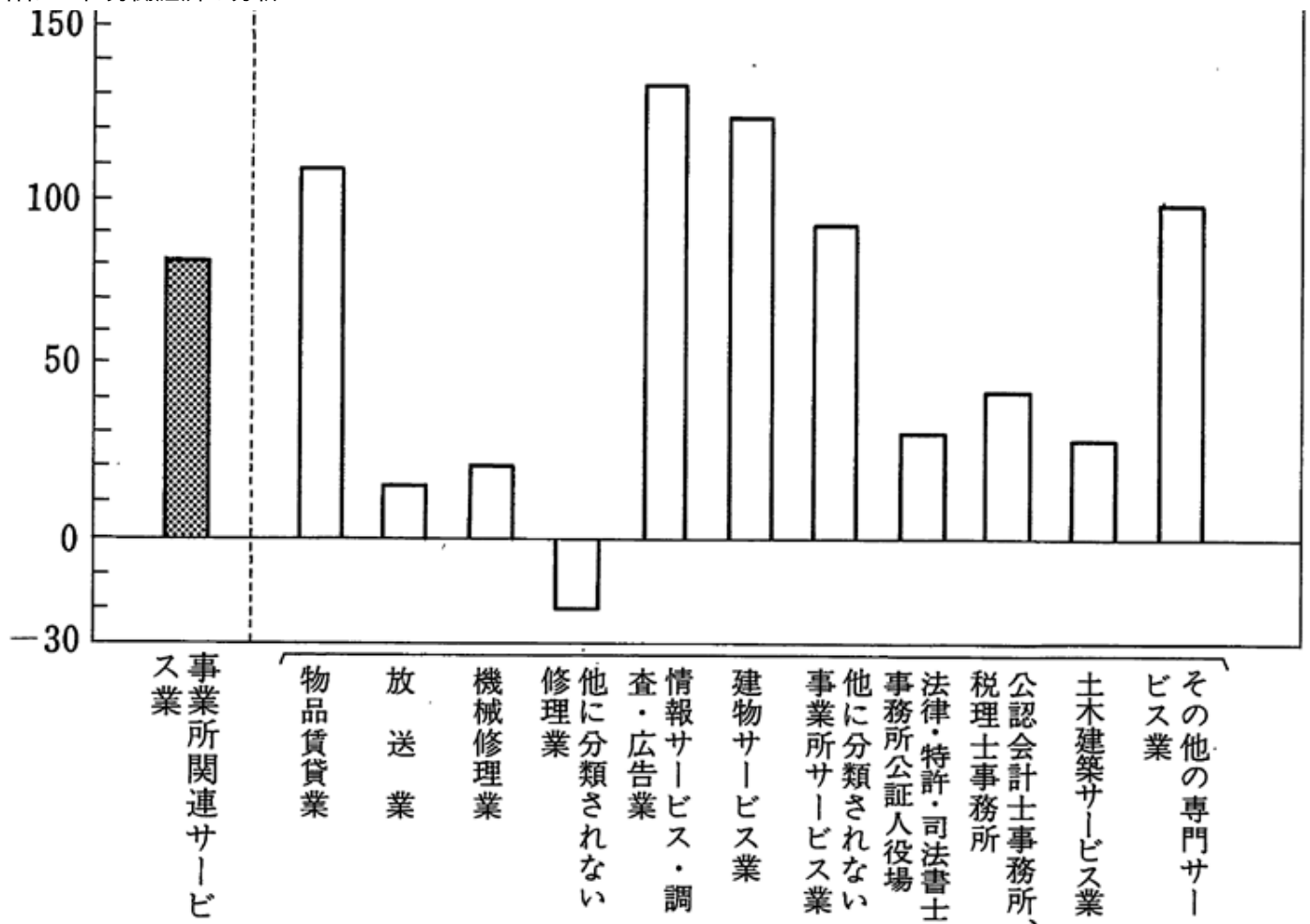
50~60年にかけて増加の大きい産業をより詳しくみていくと、事業所関連サービスについては、情報サービス・調査・広告業、建物サービス、物品賃貸業がいずれも2倍以上の増加、他に分類されない事業サービス業が90%程度の増加となっている。物品賃貸業を除き、これらは「昭和60年労働経済の分析」で雇用の多様化として取り上げた派遣的労働者を主に雇用する、情報処理関係業務、事務処理関係業務、ビル管理・警備業務を含んでいる。また、物品賃貸業の増加の背景には、一時的、臨時的に使用する設備やME機器等技術進歩の速い設備をリースで利用しようとする傾向が高まっていることがある(第1-(2)-14図1))。

第1-(2)-14図 事業所関連、生活関連、余暇関連サービス業の増減の内訳

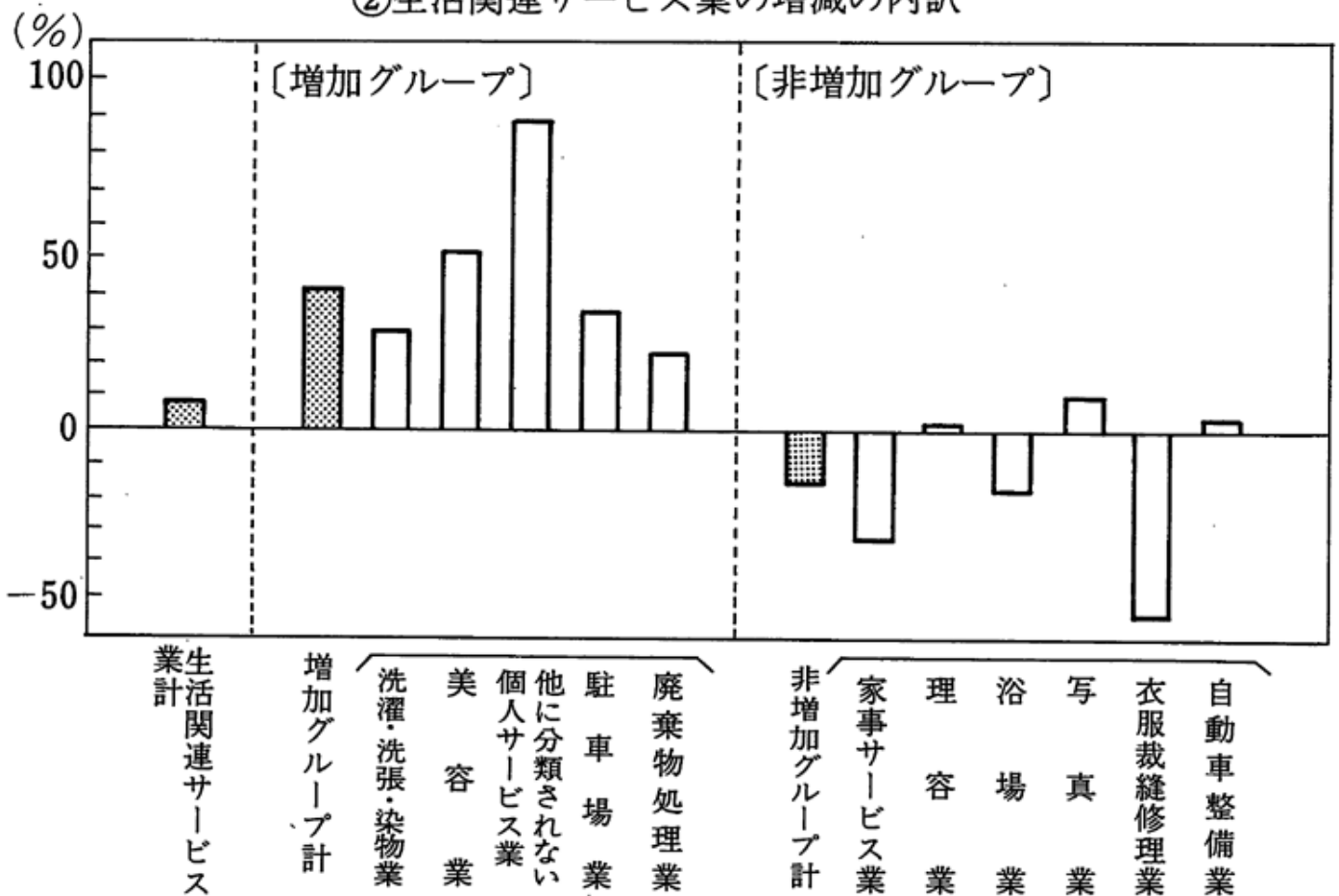
第1—(2)—14図 事業所関連、生活関連、余暇関連サービス業の増減の内訳(昭和50~60年)

(%)

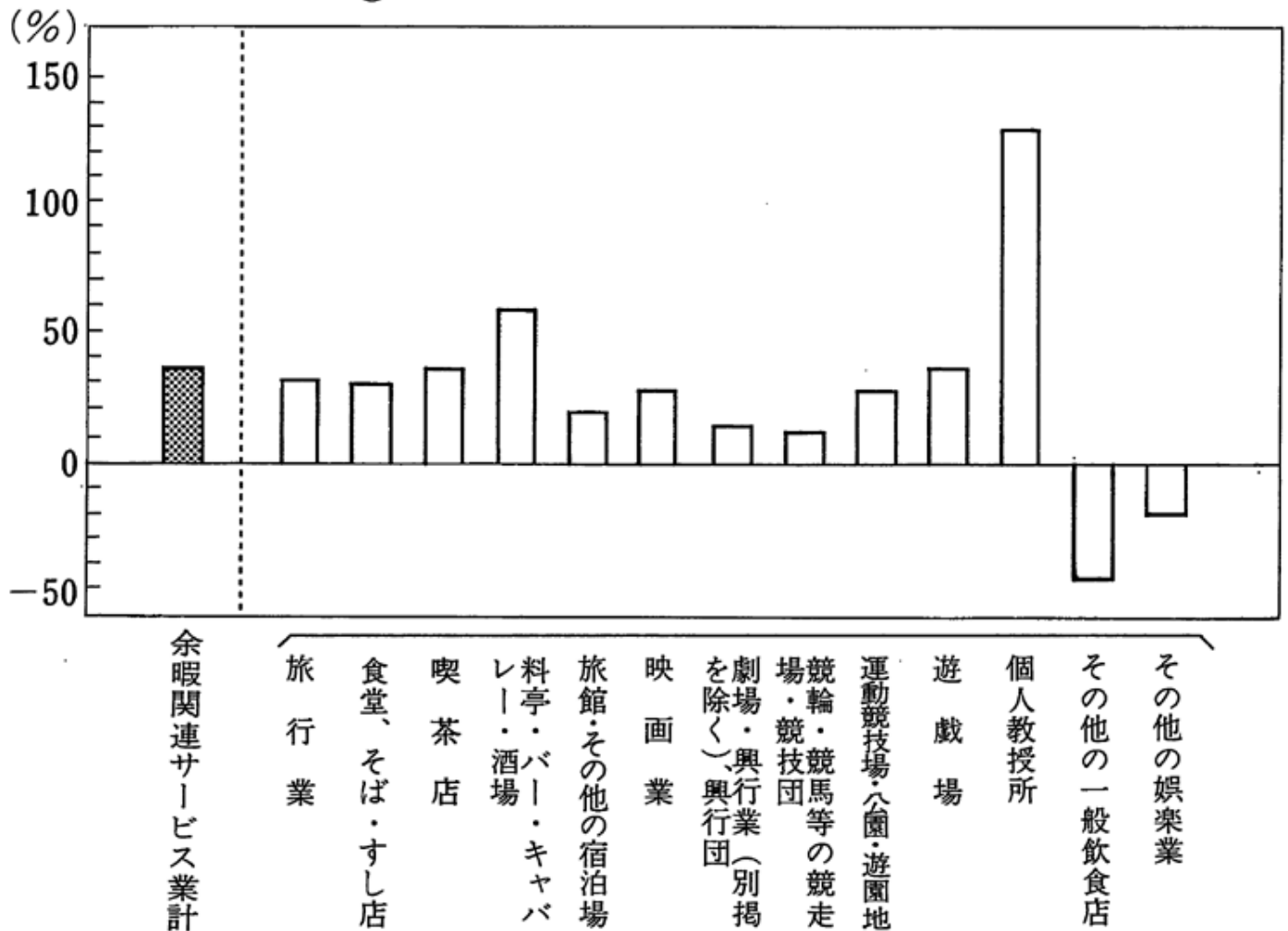
① 事業所関連サービス業の増減の内訳



②生活関連サービス業の増減の内訳



③余暇関連サービス業の増減の内訳



資料出所 第1-(2)-12図に同じ

社会福祉関連サービスでは、高齢化社会を反映して老人福祉事業が2倍以上の増加となっているほか、身体障害者等に対する福祉事業が含まれているその他の社会保険、社会福祉が95%と高い伸びを示している。また、保育所等児童福祉事業も53%の増加となっている。

医療・保健サービスでは、歯科診療所、病院・一般診療所、その他の医療業が50~90%の堅調な増加となっている。

生活関連サービスは国民の生活様式の変化等ニーズに応じ、就業者数の高い増加を示す産業と、就業者数の減少ないし伸び悩みがみられる産業の両者がある。前者の増加グループでは、便利屋、結婚紹介業、結婚式場、観光案内業等が含まれている他に分類されない個人サービス業が86%の増加、美容業が51%の増加となっている。この他、駐車場業が33%の増加となっている。一方、後者の非増加グループでは、家事サービス業、衣服裁縫修理業、浴場業のいずれでも就業者数が減少している(第1-(2)-14図2))。

余暇関連サービスは一部の産業を除き堅調な増加を示している。教養、趣味等の個人指導を行う個人教授所が2倍以上の著しい増加となっており、料亭、バー、キャバレー、酒場も60%程度の増加となっている。この他、遊戯場、喫茶店、旅行業、食堂、そば・すし店、運動競技場、公園、遊園地、映画業では30~40%程度の増加となっている。一方、その他の一般飲食店(ところ天屋、お好み焼屋等)、その他の娯楽業(釣堀業等)で、いずれも、大幅な減少となっている(第1-(2)-14図3))。

卸売業、小売業についても、50~60年における就業者数増加の実態を増加グループと非増加グループとの2グループに分けてみる。これによると、卸売業は増加グループと非増加グループとがほぼ2等分され、増加グループの増加率が35%、非増加グループが3%と両グループの増加率に大きな拡きがみられる。

両グループを産業小分類で見ると、増加グループでは医薬品化粧品卸売業、機械機具卸売業、化学製品卸売業、食料飲料卸売業が30～50%の堅調な増加となっている。一方、非増加グループでは鉱物金属材料卸売業、代理商、仲立業が減少し、繊維衣服身の回り品卸売業、その他の卸売業が5%程度の低い増加率となっている。取り扱っている商品の景況によって左右されている。

小売業の場合は、増加グループと非増加グループの就業者数の比率をみると4対6となっている。50年代における就業者数は増加グループが42%の増加に対して、非増加グループは7%減と、両者の開きは卸売業を上回る大きなものとなっている。増加グループでは、その他の飲食料品小売業(食品スーパー等)、百貨店が60%弱の高い増加となっており、この他、男子婦人子供服小売業が40%の増加、書籍文房具小売業、自動車小売業が25%程度の増加となっている。一方、非増加グループでは、その他の織物衣服身の回り品小売業、陶磁器ガラスじゅう器小売業、靴履物小売業が大幅な減少となっているほか、野菜・果実小売業、食肉小売業、鮮魚小売業等も減少している(付属統計表第2-4表)。

小売業における増加、非増加グループの相違には、取り扱い商品の差というよりも前者が百貨店、スーパーといった近代型の各種商品小売が多いのに対して、後者には従来型の商店が多く業態が変化しているという特徴がみられる。

ちなみに両グループの雇用者比率(60年)をみると、増加グループが74%であるのに対して、非増加グループは54%と低くなっている。また、50年代を前半と後半とに分けてみると、後半においては小売業就業者の増加テンポが鈍っている。これは50年代後半からの個人消費の伸びの鈍化の影響によるものとみられるが、この影響は特に従来型の商店に対して大きく、そこに働く自営業主、家族従業者の減少を招いたとみられる。このために50年代後半に非増加グループの就業者が減少している。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

3) 雇用増加の第3次産業の実態

(第3次産業部門職業増加の特徴)

50年代における第3次産業部門就業者の増加を職業別にみると,次のような特徴がみられる。

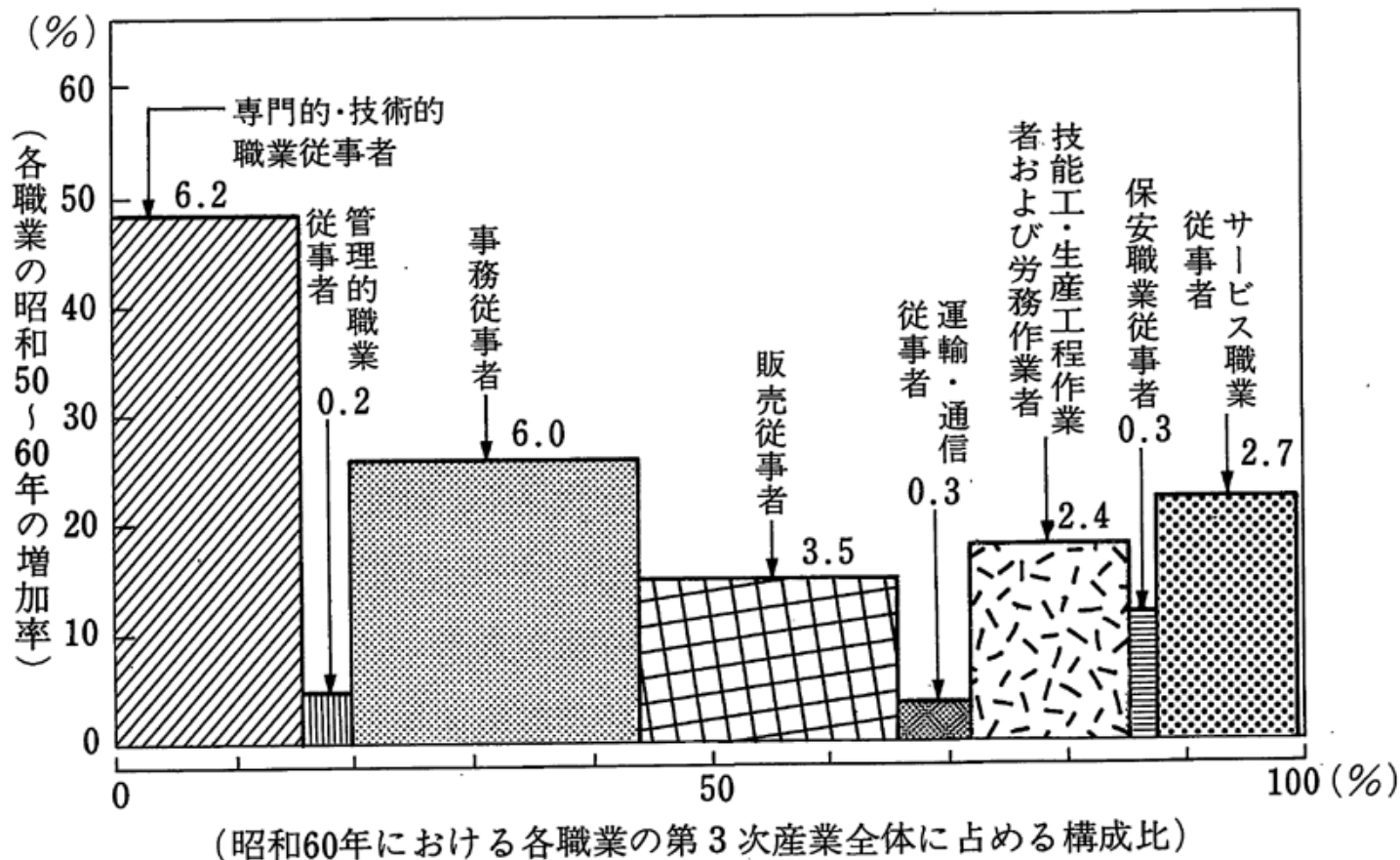
- 1) 各職業別の就業者増加率でみると,専門的・技術的職業従事者がもっとも高く,次いで,事務従事者,サービス職業従事者で高くなっている。
- 2) また,第3次産業部門就業者全体の増加率の寄与度でみると,専門的・技術的職業従事者と事務従事者の増加寄与度が大きく,両者合わせて全体の増加率の過半数を占めている。以下,販売従事者,サービス職業従事者,技能工・生産工程作業者および労務作業者の順で寄与度が大きくなっている。
- 3) 専門的・技術的職業従事者がどの産業の増加によるものかをみると,大部分はサービス業における増加となっている。また,事務従事者はサービス業,卸売・小売業,飲食店においてそのほとんどが増加している。

第3次産業部門の職業構成は技能工・生産工程作業者および労務作業者を主体とする第2次産業部門と異なり多様なものとなっている。60年における職業構成をみると,事務従事者が24%,販売従事者が22%,専門的・技術的職業従事者が16%,技能工・生産工程作業者および労務作業者が13%,サービス職業従事者が12%となっている。

これらの職業従事者について,50年から60年にかけての増加の状況をみると,専門的・技術的職業従事者が48%増ともっとも高くなっている。次いで,事務従事者が26%増であり,以下,サービス職業従事者22%増,技能工・生産工程作業者および労務作業者18%増,販売従事者15%増の順となっている。これを,第3次産業部門就業者全体の増加21.6%に対する寄与度でみると,これも専門的・技術的職業従事者が6.2%ともっとも大きくなっている。次いで,事務従事者が6.0%となっており,この2業種で全体の増加の半数以上を占めている。以下,販売従事者3.5%,サービス職業従事者2.7%,技能工・生産工程作業者および労務作業者2.4%となっている(第1-(2)-15図)。技能工・生産工程作業者および労務作業者は製造業の中心的職種であるが,第3次産業部門においても,その増加の1割強がこの職種によるものとなっている。

第1-(2)-15図 第3次産業就業者の増加に対する職業別内訳

第1—(2)—15図 第3次産業就業者の増加に対する職業別内訳
(昭和50~60年)



資料出所 第1—(2)—12図に同じ

(注) 図中の数字は第3次産業の就業者の増加に対する職業別寄与度である。

つぎに、各職業従事者がどのような産業で増加しているのかをみてみよう。

増加率と寄与度が高最も高い専門的・技術的職業従事者は第3次産業でみてその9割以上がサービス業に集中している。専門的・技術的職業従事者の増加寄与度6.2%のうち5.9%はサービス業における増加によるものである。サービス業の専門的・技術的職業従事者の増加の状況を職業中分類においてより詳しくみると、保健医療従事者が増加のほぼ3分の1を占めており、以下、その他の専門的・技術的職業従事者(個人教師、保母、保父、社会福祉事業専門職員等)、技術者、教員の順で増加の寄与率が高くなっている(付属統計表第2-5表)。

一方、事務従事者は卸売・小売業、飲食店、サービス業のほか、公務、金融・保険業、運輸・通信業と多くの産業にまたがっている。事務従事者の第3次産業就業者全体に対する増加寄与度6.0%のうち、サービス業が2.6%、卸売・小売業、飲食店が2.4%となっている。

販売従事者はその8割以上が卸売・小売業、飲食店に集中している。しかし、販売従事者の増加寄与度3.5%のうち、卸売・小売業、飲食店は1.9%に過ぎず、反面、金融・保険業が0.9%と大きくなっている。

サービス職業従事者、技能工・生産工程作業および労務作業はその8割以上が卸売・小売業、飲食店、サービス業に集中し、この2産業にほぼ等しく分かれている。しかし、50年代の増加はこのうち卸売・小売業、飲食店において大きくなっている(第1-(2)-3表)。

第1-(2)-3表 第3次産業就業者の増加の職業別寄与度の産業別内訳

第1-(2)-3表 第3次産業就業者の増加の職業別寄与度の産業別内訳(昭和50~60年)

(単位 %)

	第3次 産業計	卸売・ 小売業、 飲食店	サービ ス業	金融・ 保険業	不動産 業	運輸・ 通信業	公務
職 業 計	21.6	7.6	11.4	1.2	0.4	0.6	0.3
事務従事者	6.0	2.4	2.6	0.3	0.1	0.1	0.5
販売従事者	3.5	1.9	0.4	0.9	0.2	0.1	0.0
サービス職業従事者	2.7	1.5	1.1	0.0	0.1	0.0	0.0

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

サービス業(飲食店,旅行業を含む。)の職業構成をグループ別にみると,医療・保健サービス,教育関連サービス,社会福祉関連サービスは専門的・技術的職業従事者がほぼ3分の2を占めている。余暇関連サービスはサービス職業従事者が8割を占めている。これに対して,生活関連サービスはサービス職業従事者と技能工・生産工程作業者および労務作業者の割合が高い。また,事業所関連サービスは専門的・技術的職業従事者,技能工・生産工程作業者および労務作業者,事務従事者の割合が高くなっている(付属統計表第2-6表)。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

4) 第3次産業の雇用吸収の実態

これまで第3次産業部門では,どのような産業,職業で就業者が増加してきているかを主にみてきた。つぎに,このような雇用増加がどのような形で進んできているのかを,以下,1)事業所の増加,子会社化の進展との関係,2)未充足求人欠員の産業,職業の実態,3)第3次産業部門に入職する労働者層の実態,の3つの側面から検討することとする。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

4) 第3次産業の雇用吸収の実態 (新設事業所の増加と雇用)

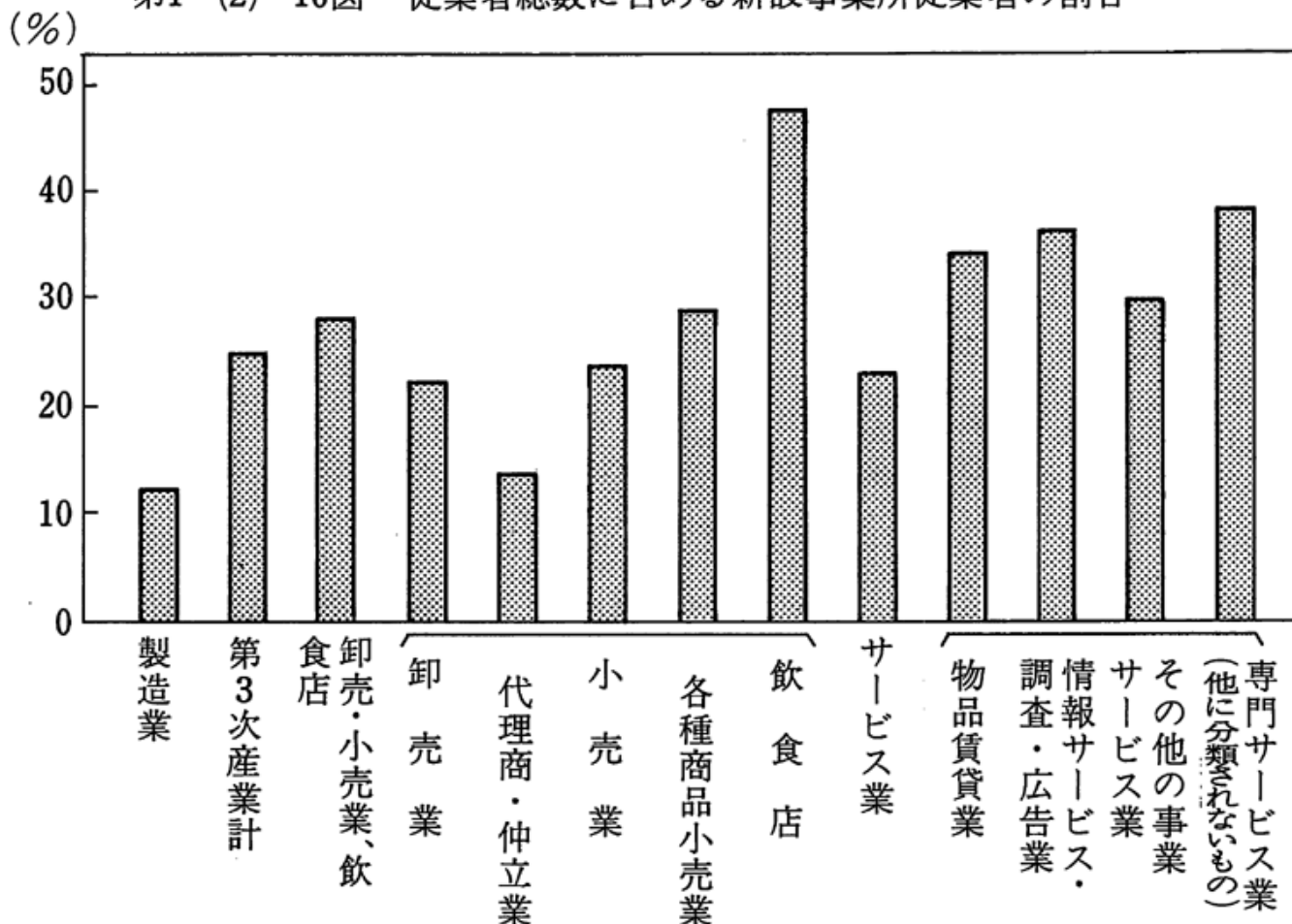
第3次産業が提供するサービスは、製造業のような輸送、在庫等がきかないことから、その事業所は消費者により近い場所に立地され、1事業所あたり平均の規模は製造業に比べ小さくなっている。また、50年代以降のサービス経済化の進展により、第3次産業部門の事業所の新設は製造業をはるかに上回っている。しかし、反面事業所の廃止もまた多くなっている。

総務庁統計局「事業所統計調査」(56年)によると、51年以降新設された事業所数は第3次産業部門で141万、これに雇用された従業者数は697万人となっている。これに対して、製造業の新設事業所数は16万、従業者数は159万人である。さらに、従業者総数に対する新設事業所の従業者数の比率をみると、第3次産業部門が25.1%に対して、製造業が12.3%となっている。また、新設事業所における1事業所平均の従業者数をみると、製造業の10.1人に対して、第3次産業部門が4.9人と少ない。このように第3次産業部門では事業所の新設が多く、このことにより雇用の増加が大きくなっていることがわかる。

卸売・小売業,飲食店,サービス業について,従業者総数に対する新設事業所の従業者数の比率をより詳しくみると,飲食店が48%とかなり高くなっており,次いで,専門サービス業(他に分類されないもの),情報サービス・調査・広告業,物品賃貸業,その他の事業サービス業,各種商品小売業が約30~40%となっている。これらは先にみてきたように,いずれも50年代において雇用増加の大きい産業である(第1-(2)-16図)。

第1-(2)-16図 従業者総数に占める新設事業所従業者の割合

第1-(2)-16図 従業者総数に占める新設事業所従業者の割合



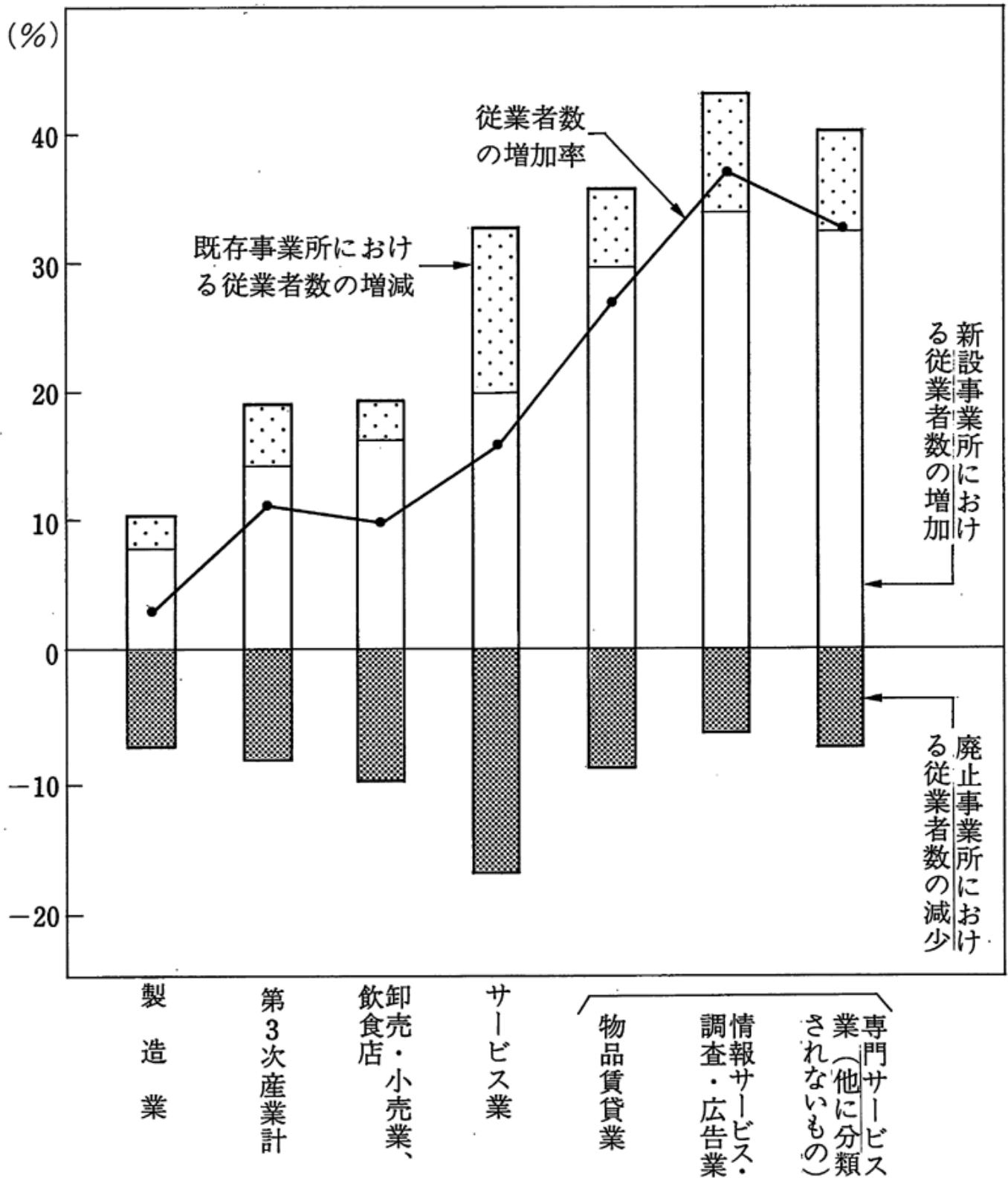
資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」(昭和56年)

(注) 新設事業所とは、昭和51年以降設立された事業所である。

同じく「事業所統計調査」によって、53年から56年にかけての従業者数の増加率を、1)既存事業所における従業者数の増減によるもの、2)新設事業所における従業者数の増加によるもの、3)廃止事業所における従業者数の減少によるものに寄与度を分けてみると、第3次産業部門ではこの間従業者数は11%増加しているが、新設事業所が14%増、既存事業所が5%増、廃止事業所が8%減の寄与度となっており、既存事業所における増加幅は小さく、新設事業所の寄与度がかなり大きくなっている。サービス業についても新設事業所が20%増と大きい、既存事業所も13%増と大きくなっている。サービス業のなかでは、情報サービス・調査・広告業、専門サービス業(他に分類されないもの)、物品賃貸業で新設事業所の増加の寄与度がかなり高くなっている。一方、卸売・小売業、飲食店は既存事業所の増加は3%と小さく、新設事業所の増加が16%と相対的にかなり大きくなっている(第1-(2)-17図)。

第1-(2)-17図 産業、業種別従業者数の事業所の新設・廃止別増減寄与度

第1-(2)-17図 産業、業種別従業者数の事業所の新設・廃止別増減寄与度（昭和53～56年）



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 事業所の設立時期別に1事業所あたり平均従業者数を算出し、これをもとに廃止事業所における従業者数の減少と既存事業所における従業者数の増減に分離した。

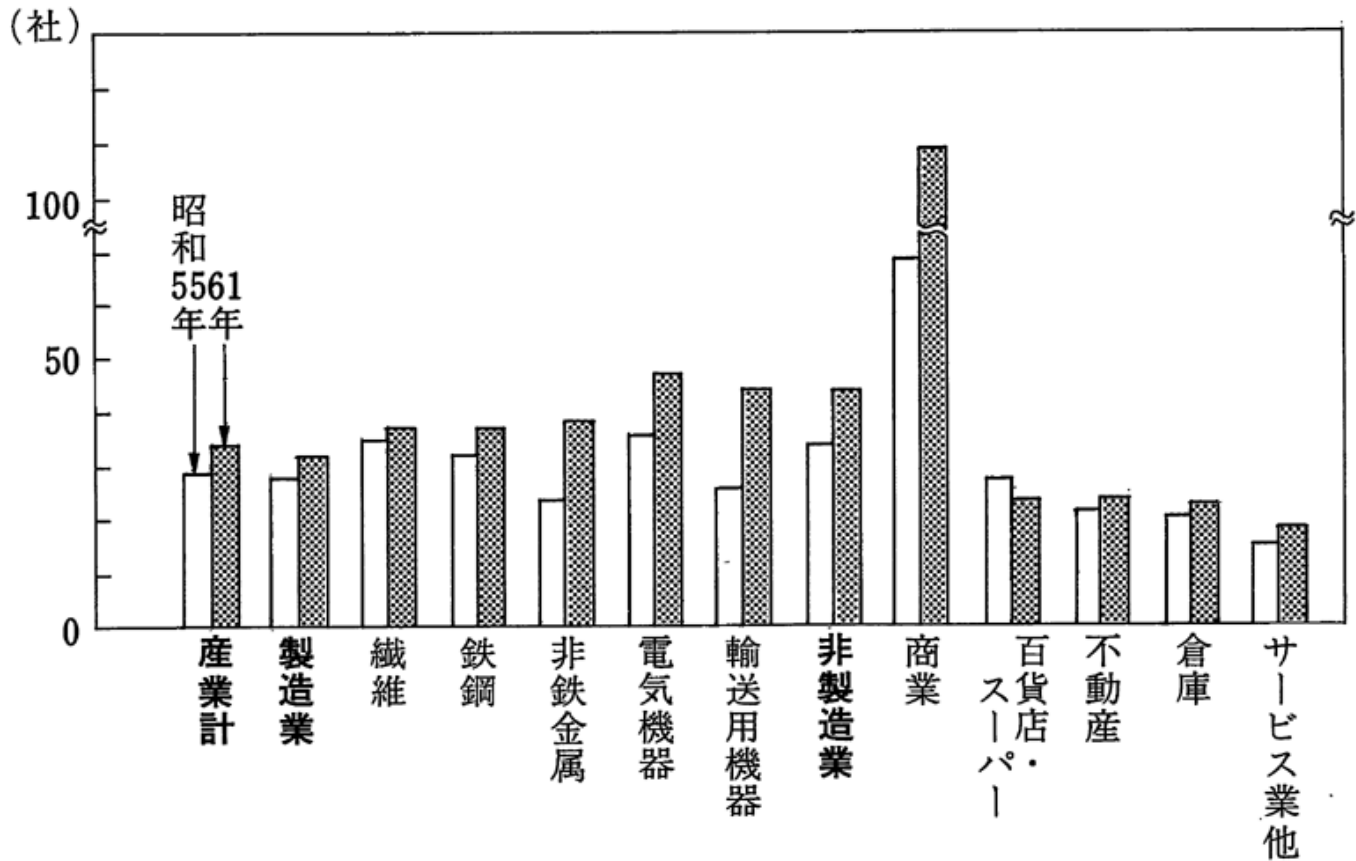
第3次産業部門において、このように事業所が増加している背景の一つとして、企業における多角化、子会社化の動きがあげられる。

多角化の動きをみるために、有価証券報告書に基づく売上高の構成比をもとに、ハーフィンダル指数の考えにより多角度指数を試算してみると、製造業は50年の37から61年に38へとやや高まったものの、非製造業は50年の42から61年には46へと高まりを示している。高まりの大きい産業、業種は、不動産業、食品、サービス業となっている(付属統計表第2-7表)。

子会社の増加についても、東証一部上場企業の親会社を対象に子会社の数を調べてみると、55年から60年にかけて1社平均29から34に増加している。このうち、製造業は28から32に、非製造業は34から44へと増加している。特に、増加の大きい産業、業種は商業、輸送用機器、電気機器、非鉄金属となっている(第1-(2)-18図)。子会社の産業をみると、親会社が製造業の場合、51%は子会社も製造業であるが43%は第3次産業部門となっている。これに対して、親会社が第3次産業部門の場合は81%は子会社も同じ第3次産業部門となっている(雇用職業総合研究所「系列会社に対する出向・転籍等に関する調査」(61年))。このように親会社の産業構成よりも子会社の産業構成は第3次産業化している(第1-(2)-19図)。雇用職業総合研究所「広域人事管理と雇用調整に関する実態調査」(61年11月)によると、情報処理業務を「ほとんどないし一部別会社に移管済み」が19%、「将来的に別会社化による移管を進める」が9%となっている。また、営業販売アフターサービス業務については前者が24%、後者が6%、福利厚生サービス業務についても前者が22%、後者が8%となっている。これに対して、運輸業務は前者が49%と既にかなり別会社化が進められてきている(第1-(2)-4表)。

第1-(2)-18図 子会社の増加の状況

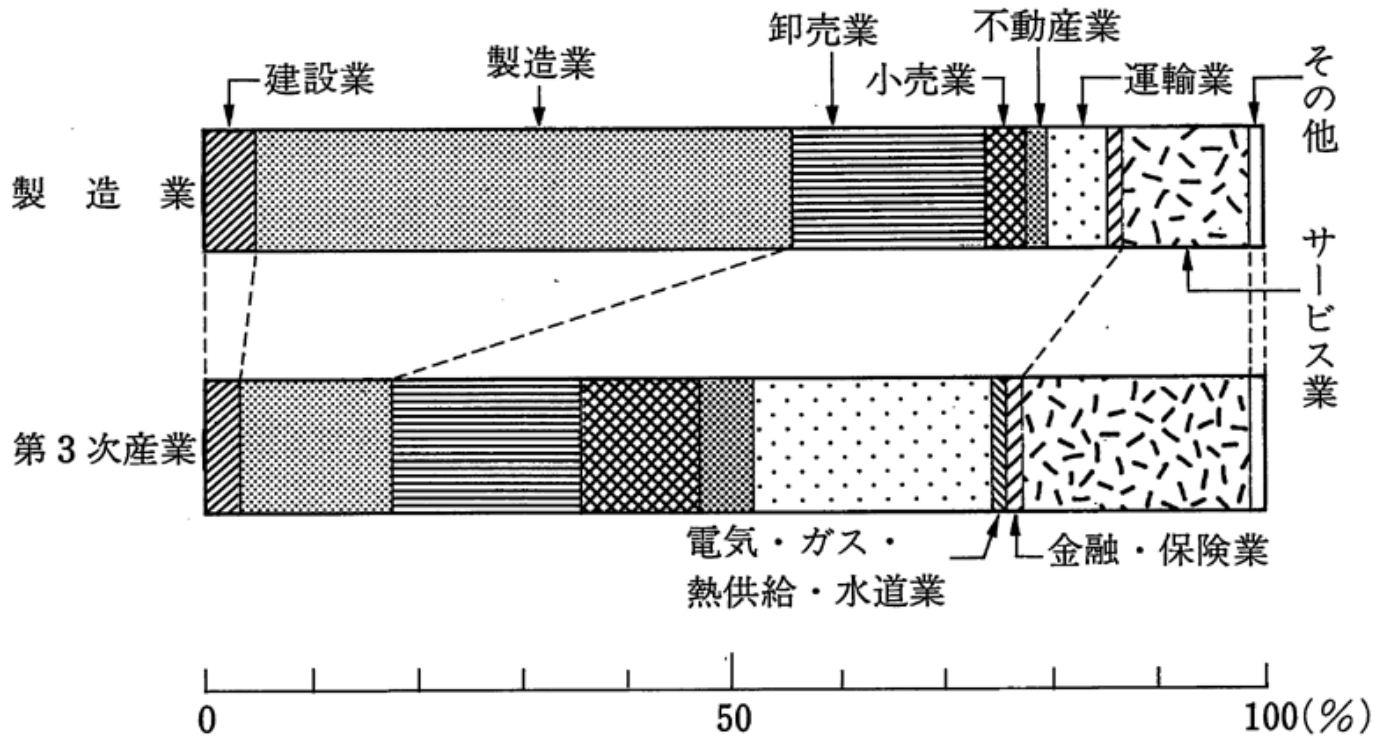
第1-(2)-18図 子会社の増加の状況(昭和55~61年)



資料出所 東洋経済新報社「日本の企業グループ」より東証一部上場企業の115社について計算。

第1-(2)-19図 製造業・第3次産業の親会社別系列会社の業種構成比

第1-(2)-19図 製造業、第3次産業の親会社別系列会社の業種構成比



資料出所 雇用職業総合研究所「系列会社に対する出向・転籍等に関する調査」(昭和61年)

第1-(2)-4表 業務の内容別別会社および外部化の状況

第1-(2)-4表 業務の内容別別会社および外部化の状況（産業計）

（単位 %）

業務の内容	回答計 (当該業務があるもの)	別会社化			業務の外部委託による外部化を進めているあるいはその予定	将来とも別会社化や外部委託による業務移管の方針はない
		既に当該業務のほとんどが別会社に移管済み	当該業務の一部が別会社に移管済み	将来的には別会社による業務移管を進める		
情報処理業務	100.0	5.0	14.2	8.5	18.9	53.4
営業販売アフターサービス業務	100.0	3.6	20.5	5.7	8.9	61.3
福利厚生サービス業務	100.0	3.2	18.7	8.4	16.2	53.6
運輸業務	100.0	31.7	16.9	5.1	28.7	17.7

資料出所 雇用職業総合研究所「広域人事管理と雇用調整に関する実態調査」(昭和61年11月実施)

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用、就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

4) 第3次産業の雇用吸収の実態 (第3次産業の未充足分野)

第3次産業部門の雇用増加が続いている一方で、雇用需要が満たされていない分野もある。これには、第3次産業部門には多様な職種があるために、そのなかには労働供給の不足が生じている職種がみられるとか、あるいは、労働条件がそれほど良くなく、そのために労働者がなかなか定着しない職種がみられることによる面もあるとみられる。

「雇用動向調査」(60年)によって、職業別の未充足求人欠員率をみると、サービス業のなかの「駐車場、自動車整備、その他の修理業」の運輸・通信従事者が18%ともっとも高く、次いで、「医療業」、 「駐車場、自動車整備、その他の修理業」の販売従事者、「映画業、娯楽業」の運輸・通信従事者ならびに「旅館その他の宿泊所」の販売従事者がそれぞれ8%、7%、6%、5%と高くなっている。このほか、「小売業、飲食店」のサービス職業従事者および販売従事者、「映画業、娯楽業」の販売従事者、「医療業」のサービス職業従事者および技能工・生産工程作業員および労務作業員でも高くなっている(付属統計表第2-8表)。

また、東京商工会議所「労働力の過不足状況等に関する調査」(62年2月)により、職業別に不足の状況をみると、第3次産業部門全体で営業・販売職が不足とする企業の割合は30%と高くなっている。特に、不足の企業割合が高い産業は卸売業、飲食業、サービス業である。また、技能・作業職および研究・技術職も18~19%と比較的高くなっている。産業別には飲食業で技能・作業職の不足が特に高くなっており、また、研究・技術職はサービス業で高くなっている(第1-(2)-5表)。

第1-(2)-5表 第3次産業の職業別不足企業割合

第1-(2)-5表 第3次産業の職業別不足企業割合

(単位 %)

	人事・ 総務職	財務・ 経理職	調査・ 企画職	営業・ 販売職	研究・ 技術職	技能・ 作業職
第3次産業計	9.5	8.3	16.5	29.6	18.3	18.7
卸売業	13.2	7.1	16.8	33.0	17.8	14.7
小売業	5.6	7.9	19.1	25.8	13.5	11.2
飲食業	8.3	8.3	8.3	33.3	12.5	41.7
サービス業	11.0	11.0	21.4	32.5	30.5	29.9
運輸・通信業	2.5	1.3	7.5	21.3	6.3	12.5
金融・保険業	5.0	25.0	10.0	20.0	5.0	—

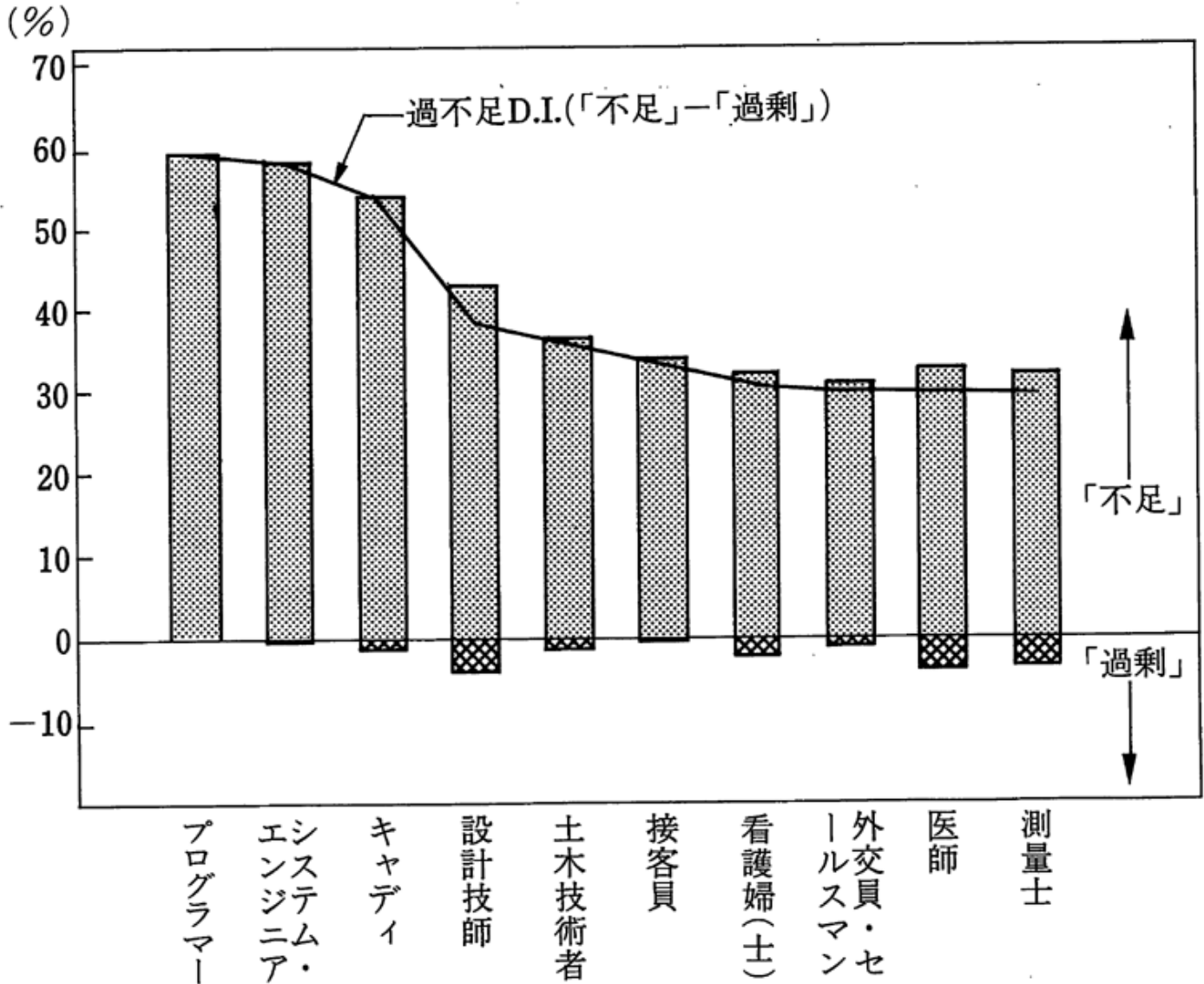
資料出所 東京商工会議所「労働力の過不足状況等に関する調査」(昭和62年2月)

さらに、労働省「昭和61年産業労働事情調査」によりサービス業について職種別の労働者の過不足状況を過不足D.I.(当該職種の労働者が「不足」とする事業所の割合から「過剰」とする事業所の割合を差し引いた値)によってみると、調査対象44職種中ほとんどの職種で過不足D.I.がプラスとなっている。特に過不足D.I.が高くなっていた職

種はプログラマー(59.8%),システムエンジニア(58.0%),キャディ(53.2%),設計技師(38.5%),土木技術者(35.7%)等となっている(第1-(2)-20図)。

第1-(2)-20図 サービス業における職種別労働者の過不足D.I

第1-(2)-20図 サービス業における職種別労働者の過不足D.I.



資料出所 労働省「昭和61年産業労働事情調査」

(注) 過不足D.I.の多い方から10職種をとりあげた。

このように、第3次産業部門では高度な専門的知識を必要とする研究・技術職、あるいはセールスマン等の販売職から、比較的単純労務の多い技能・作業職まで多様な職種での不足が生じている。こうした職種における不足を解消すれば、第3次産業部門の雇用吸収力はもっと高まるはずである。労働需給のミスマッチを解消するための条件整備が求められる。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用、就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

4) 第3次産業の雇用吸収の実態

(第3次産業部門への労働供給)

第3次産業部門がどのような労働者層を吸収して雇用増加を続けてきたかをみるために、第3次産業部門に入職した労働者の実態をみることにする。

まず、入職者の特徴を「就業構造基本調査」(57年)でみると、1年間に第3次産業部門に入職した雇用者は300万人となっている。この内訳は、1年前に無業であった入職者が223万人で1年前に他の仕事をしていた転職者が77万人である。これを構成比でみると無業からの入職者が74%、転職者が26%となっており、無業からの入職者のウェイトがかなり高くなっている。無業からの入職者について詳しくみると、「通学から」の入職者が全体の入職者に占める割合は35%であるが、「学校を卒業したから」とする新規学卒者は23%であり、前者には学生アルバイト等も含まれているとみられる(第1-(2)-6表)。

第1-(2)-6表 第3次産業に入職した雇用者の年齢別構成について

第1-(2)-6表 第3次産業に入職した雇用者の年齢別構成について

(単位 人、%)

	入職者計	無業者からの入職者			転職者	製造業から	第3次産業から
		通学から	家事から				
年齢計	2,999 (100.0)	2,228 (100.0)	1,062 (100.0)	660	771 (100.0)	147 (100.0)	556 (100.0)
15~34歳	2,178 (72.6)	1,666 (74.8)	1,059 (99.7)	301 (45.6)	512 (66.4)	93 (63.3)	375 (67.4)
35~54	645 (21.5)	458 (20.6)	2 (0.2)	320 (48.5)	187 (24.3)	42 (28.6)	124 (22.3)
55歳以上	174 (5.8)	104 (4.7)	0 (0.0)	35 (5.3)	70 (9.1)	12 (8.2)	50 (9.0)

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和57年)

(注) 上段は人数、()内下段は年齢計を100とした時の各年齢別構成比で単位%。

また、男女別にみると、まず転職者の構成比は男子が57%、女子が43%と男子が高くなっている。しかし、無業からの入職者については男子36%、女子64%と逆に女子の入職者が多い。このように第3次産業では入職者の4分の3を占める無業からの入職者に女子の割合が高いことから、入職者全体に占める女子の割合は58%と第2次産業の46%に比べて高くなっている。特に卸売・小売業、飲食店およびサービス業では女子入職者の割合が60%を超えている。これは、卸売・小売業、飲食店では「家事から」の入職者の割合が高いこと、サービス業については「通学から」の入職者に女子の割合が高いことによるものである。

こうした男女構成と関連して第3次産業部門への入職者にはパートタイム労働者の入職者が多いという特徴がある。

「雇用動向調査」(60年)によると、第3次産業部門への入職者のうちパートタイム労働者の割合は22%となっている。

産業別には、卸売・小売業、飲食店が34%と高くなっている。

なお、「就業構造基本調査」は1年前との異動によって転職者を把握しているため、その時離職して失業している者は無業

からの入職となる。そこで、やや長期的に把握するため、過去1年以内の入職者に、それ以前1年間の就業経験を聞いている「雇用動向調査」でみると、60年の第3次産業入職者の内訳は学卒者を含む未就業が48%、うち学卒が22%、転職入職者が52%と未就業者と転職入職者の割合がほぼ等しくなっている。第2次産業あるいは製造業と比較すると、両調査とも第3次産業の方が新規就業者からの入職者の割合がやや高い。

一方、転職者についてどの産業からの転職かを「就業構造基本調査」でみると、同じ第3次産業部門からの転職者が72%と多く、製造業からの転職者は15万人、20%であるが、全体の入職者に占める割合でみて5%に過ぎない。

この第3次産業部門に入職した雇用者を年齢別にみると、無業からの入職者については、「通学から」の入職者がほとんどが若年者であること、「家事から」の入職者は15～34歳と35～54歳とでほぼ半々の割合となっていることから、15～34歳の比較的若い年齢層が75%を占めており、中年層の35～54歳は21%となっている。転職者についても同様に比較的若い年齢層が多く、15～34歳の割合が66%、35～54歳が24%となっている(第1-(2)-6表)。

製造業からの転職者についてみると、15～34歳の場合、39%が製造業に再就職し、第3次産業へは53%が転職するのに対し、35～54歳の場合は逆に39%が第3次産業へ、53%が製造業へ再就職という形になっている。サービス業や卸売・小売業、飲食店の場合、他産業へ転職する者と当該産業へ再就職する者とは年齢構成はあまり変わらないのに対し、製造業ではかなりの差がある。中年になるほどホワイトカラー、ブルーカラーといった職種構成の違いが職業転換の上で影響していると考えられる。なお、高年齢層となると、再び第3次産業への転職が多くなる。それ以前の年齢層と働き方が異なるため職業の継続が特に意識されなくなるためであろう。

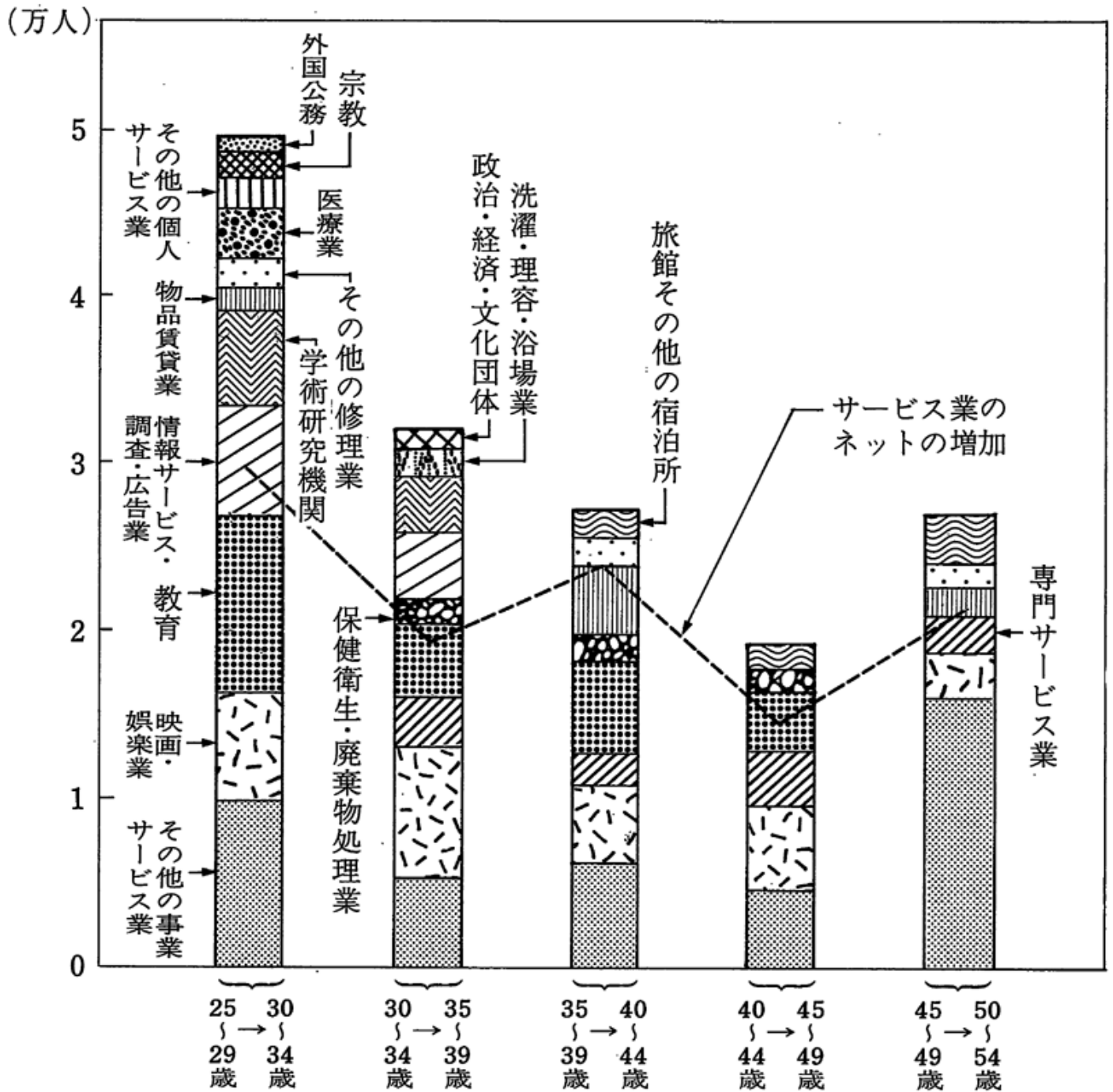
「国勢調査」により、55年と60年の5年間で年齢階級別に同じグループでサービス業に雇用されている者がどれだけ変化したかを20歳台後半から50歳台前半についてみると、各年齢階級グループとも1万5,000人～3万人程度ずつ増加している。その内訳を年齢階級別にみると、

- 1) 各世代とも共通して増加しているのは「映画・娯楽業」とビルメンテナンス業や清掃業等を含む「その他の事業サービス業」である。
- 2) 若年時を中心に入職者が増加しているのが「学術研究機関」、「医療業」、「情報サービス・調査・広告業」、「物品賃貸業」である。
- 3) 若年時から中年時まで、あるいは中年時で増加しているのが「教育」、「保健衛生・廃棄物処理」、「専門サービス業(他に分類されないもの)」である。
- 4) 高年齢時で増加しているのが「旅館その他の宿泊施設」、「その他の修理業」、「駐車場業」となっている。

近年増加が著しい業種は2)であり、若年層での労働供給に労働力を依存している。こうした分野へも中高年齢層が活用されることが望ましいが、知識技術を高め、資格を取得することは容易ではない。中高年齢者の参入が可能なように能力開発や資格をとりやすくする工夫が必要となる(第1-(2)-21図)。

第1-(2)-21図 コーホートでみた男子雇用者のサービス業への転職状況

第1—(2)—21図 コーホートでみた男子雇用者のサービス業への転職状況 (昭和55~60年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1,000人以上の増加がみられた業種(中分類)についてのみとりあげた。

第II部 経済構造調整と労働経済の課題

1 経済構造調整と雇用,就業構造

(2) 経済構造調整にともなう就業構造の転換

4) 第3次産業の雇用吸収の実態

(求められる職業能力開発の充実)

以上,経済構造調整の過程での就業構造の変化と労働移動について検討してきたが,従来のような需給調整だけでは,今後予想される職種間,産業間の移動が容易ではなく,離職者が構造的に失業者として労働市場に滞留し,欧米諸国にみられるような高失業率が定着した社会となる可能性がある。他方,成長が見込まれる第3次産業にあっても,職種によっては労働者が充たされていないとも考えられる。

このような事態を避けることは容易ではないが,基本的には,全体としての雇用機会の確保をはかり,転換の苦痛を和らげるとともに,調整過程において他への移動が必要となる労働者が直ちに失業者となることのないよう,労使および政府はともに努力する必要がある。

とりわけ職業安定機関においては,労働力需給両面について,豊富な情報を掌握し,これを提供することにより求人,求職の結合の促進をはかるとともに,民間の需給調整機関とも緊密な連けいを保ちながらミスマッチを効率的に解消することが必要である。

また,企業においても,経営努力により極力雇用を維持するとともに,やむをえない場合にも他企業や事業主団体,職業安定機関とタイアップし,労働者が失業することなく,他に転職できるように努めることが求められる。

さらに,離職者が成長が期待される分野の職種に適した職業能力が身につけられるよう離職者に対する職業能力開発の実施が必要である。しかも,その職業能力開発を政府,企業の双方において一層充実していくことが望まれる。この場合,企業にあつては,離職者を余儀なく発生させる企業が離職後に備えた教育訓練を実施するだけでなく,当該雇用を受け入れる成長企業も教育訓練を積極的に実施するのが望ましい。
